

---

第七次前橋市総合計画

# 重点事業集

---

2020年度版

前橋市

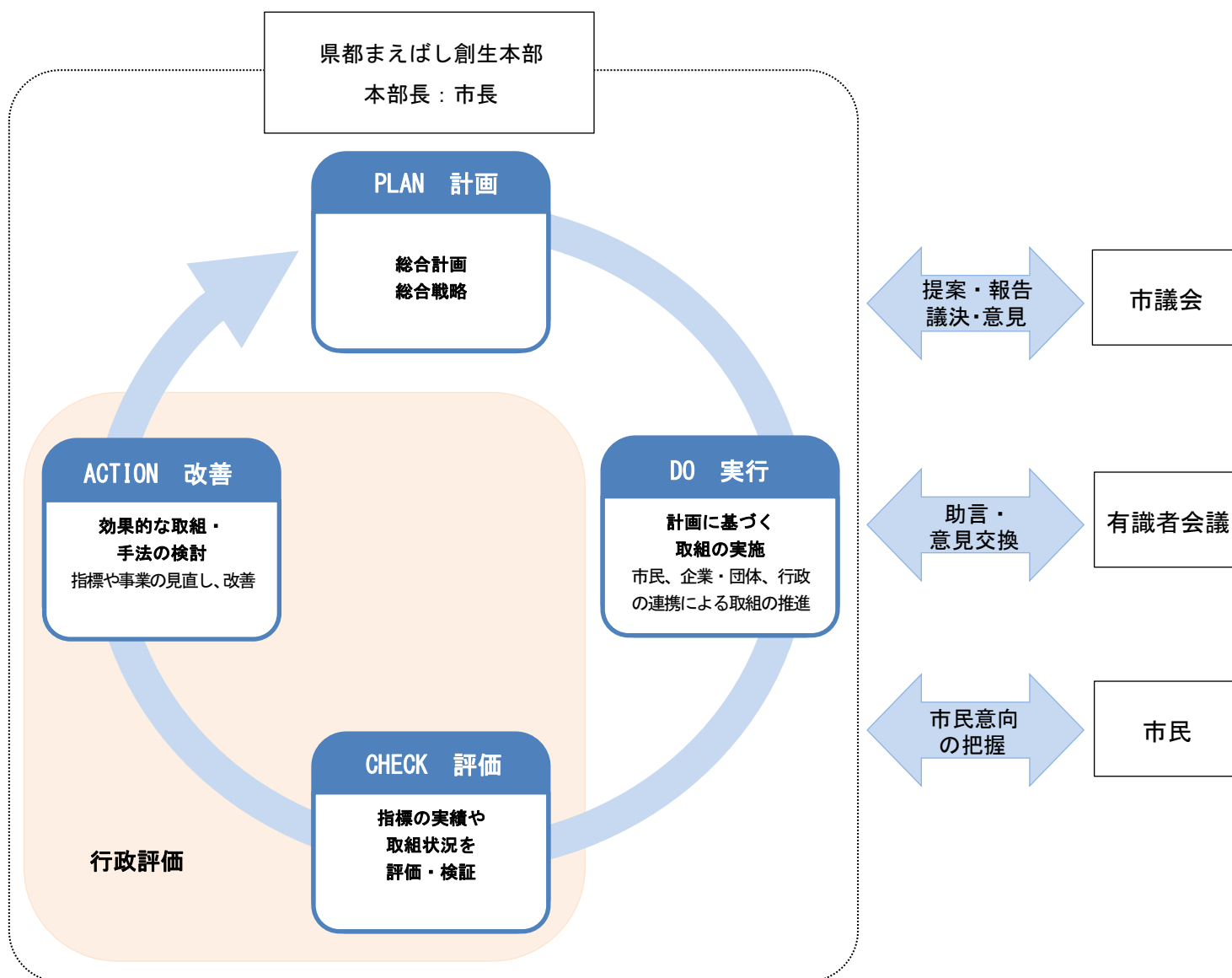


第七次前橋市総合計画では、「新しい価値の創造都市・前橋」を将来都市像に据え、「地域経営」の視点を持って、市民、企業・団体、行政が「自分ごと」として本市のまちづくりに取り組むこととしています。

この重点事業集は、こうした趣旨を踏まえるとともに、限られた資源で最大の効果を生み出すため、選択と集中の観点から、推進計画に位置付けた重点施策の目標達成に向けて特に推進すべき事業をまとめたものです。

なお、第七次前橋市総合計画は、行政評価を用いてPDCAサイクルによる進行管理を行いますので、その結果や社会情勢等を踏まえ、この重点事業集は毎年度更新します。

#### 【PDCAサイクルによる進行管理と推進体制のイメージ図】



## 目 次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 第七次前橋市総合計画「推進計画」の全体像（体系図）          | 1  |
| 2020年度 重点事業予算額（当初）一覧               | 3  |
| <b>第1章 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）</b>    |    |
| 1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり                |    |
| No.1 : 一人ひとりの学びの推進                 | 5  |
| No.2 : 個に応じた教育の推進                  | 6  |
| No.3 : 公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実     | 7  |
| 2 学び合い、高め合う人づくり                    |    |
| No.4 : 人間性を高める学校・園づくりの推進           | 8  |
| No.5 : 地域活動を通じた社会性の育成              | 9  |
| No.6 : 地域の担い手の育成                   | 10 |
| 3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり               |    |
| No.7 : 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進        | 11 |
| No.8 : 文化財の活用促進                    | 12 |
| No.9 : 芸術文化に触れる機会の創出               | 13 |
| <b>第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）</b> |    |
| 1 結婚や出産に対する支援の充実                   |    |
| No.10 : 結婚の希望が実現できる環境づくり           | 14 |
| No.11 : 妊娠・出産への支援                  | 15 |
| 2 子育て支援の推進                         |    |
| No.12 : 子育て世代への包括的な支援              | 16 |
| No.13 : 地域の施設を活用した子育て支援            | 17 |
| 3 子育てと仕事の両立支援                      |    |
| No.14 : 就学前の子どもの預け先の確保             | 18 |
| No.15 : 放課後の子どもの居場所づくり             | 19 |
| <b>第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）</b>       |    |
| 1 地域包括ケアの推進                        |    |
| No.16 : 地域包括ケアシステムの推進              | 20 |
| No.17 : 前橋版生涯活躍のまちの推進              | 21 |
| No.18 : 障害者の就労促進                   | 22 |
| 2 健康づくりと介護予防の推進                    |    |
| No.19 : 健康づくり事業の推進                 | 23 |
| No.20 : 介護予防活動の推進                  | 24 |
| No.21 : メンタルヘルス事業の推進               | 25 |
| No.22 : 高齢社会を支える人づくりの推進            | 26 |
| <b>第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）</b>       |    |
| 1 地域の産業の活性化                        |    |
| No.23 : 新産業の創出と新市場の開拓              | 27 |
| No.24 : 人材の確保・育成への支援               | 28 |
| No.25 : 企業立地の推進                    | 29 |
| 2 働く意欲と機会の創出                       |    |
| No.26 : ジョブセンターまえばしによる就業支援         | 30 |
| No.27 : 女性が活躍しやすい環境づくり             | 31 |
| No.28 : 包括的な起業支援                   | 32 |

|                        |    |
|------------------------|----|
| 3 魅力ある農林業への転換          |    |
| No.29 : 地域農業の担い手の確保・育成 | 33 |
| No.30 : 儲かる農業の実現       | 34 |
| No.31 : 実効性の高い販売戦略の展開  | 35 |

## 第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1 地域資源を活かした新たな観光振興             |    |
| No.32 : 赤城山ツーリズム・スローシティの推進     | 36 |
| No.33 : 歴史・文化遺産の活用             | 37 |
| No.34 : スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進 | 38 |
| 2 移住・定住促進                      |    |
| No.35 : 移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用  | 39 |
| No.36 : 近居・多世代同居支援             | 40 |
| No.37 : 若者の定着促進                | 41 |
| 3 市民主体の魅力づくりの推進                |    |
| No.38 : 民間共創の推進                | 42 |
| No.39 : 魅力発信の充実・推進             | 43 |
| 4 魅力的なまちづくりの推進                 |    |
| No.40 : まちなかの魅力向上              | 44 |
| No.41 : 中心市街地再開発の推進            | 45 |
| No.42 : 広瀬川を活かしたまちづくりの推進       | 46 |

## 第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1 都市機能の集約と拠点性の向上                |    |
| No.43 : 合理的な土地利用の推進             | 47 |
| No.44 : 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導     | 48 |
| No.45 : ファシリティマネジメントの推進         | 49 |
| 2 交通ネットワークの充実                   |    |
| No.46 : 公共交通の利便性向上              | 50 |
| No.47 : 自転車のまち前橋の推進             | 51 |
| No.48 : 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進      | 52 |
| 3 環境配慮型社会の形成                    |    |
| No.49 : 温室効果ガスの削減推進             | 53 |
| No.50 : 3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進 | 54 |
| 4 安全・安心なまちづくりの推進                |    |
| No.51 : 地域防災力の向上                | 55 |
| No.52 : 災害に強い上下水道システムの構築        | 56 |
| No.53 : 消防救急体制の充実・強化            | 57 |

## 第七次前橋市総合計画「推進計画」の全体像（体系図）

| まちづくりの方向性（まちづくりの柱）                                                                                                                      | 重点テーマ            | 重点施策                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 人をはぐくむまちづくり<br/>（教育・人づくり）</p> <p>【10年後に目指す姿】<br/>ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。</p>                   | 主体性・社会性の育成       | <p>1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり</p> <p>2 学び合い、高め合う人づくり</p> <p>3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり</p>            |
| <p>第2章 希望をかなえるまちづくり<br/>（結婚・出産・子育て）</p> <p>【10年後に目指す姿】<br/>結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。</p>                                     | 結婚・出産・子育ての希望実現   | <p>1 結婚や出産に対する支援の充実</p> <p>2 子育て支援の推進</p> <p>3 子育てと仕事の両立支援</p>                           |
| <p>第3章 生涯活躍のまちづくり<br/>（健康・福祉）</p> <p>【10年後に目指す姿】<br/>充実した医療福祉環境のもと、生涯を通した心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。</p> | 生涯にわたる健康の維持      | <p>1 地域包括ケアの推進</p> <p>2 健康づくりと介護予防の推進</p>                                                |
| <p>第4章 活気あふれるまちづくり<br/>（産業振興）</p> <p>【10年後に目指す姿】<br/>既にあるしごとの魅力を高めるとともに、新たなしごとを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。</p>        | 地域産業の新たな展開       | <p>1 地域の産業の活性化</p> <p>2 働く意欲と機会の創出</p> <p>3 魅力ある農林業への転換</p>                              |
| <p>第5章 魅力あふれるまちづくり<br/>（シティプロモーション）</p> <p>【10年後に目指す姿】<br/>地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたいまちを目指します。</p>                                       | 前橋らしさの創出         | <p>1 地域資源を活かした新たな観光振興</p> <p>2 移住・定住促進</p> <p>3 市民主体の魅力づくりの推進</p> <p>4 魅力的なまちづくりの推進</p>  |
| <p>第6章 持続可能なまちづくり<br/>（都市基盤）</p> <p>【10年後に目指す姿】<br/>人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。</p>                         | 都市機能の充実と安全・安心の確保 | <p>1 都市機能の集約と拠点性の向上</p> <p>2 交通ネットワークの充実</p> <p>3 環境配慮型社会の形成</p> <p>4 安全・安心なまちづくりの推進</p> |

## 施策の方向性

- (1) 一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します
- (2) すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します
- (3) 市民の主体的な学びに繋がる学習の機会を提供します
- (1) 人間性を高める学校・園づくりを推進します
- (2) 豊かな地域活動を通じて社会性を育みます
- (3) 生涯学習の成果を地域づくりに繋げる社会教育を充実します
- (1) 地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します
- (2) 文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます
- (3) 芸術や文化に触れる機会を創出し、優れた才能や個性を伸ばしていきます

- (1) 結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります
- (2) 子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります
- (1) 子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します
- (2) 子育て世代が交流できる環境づくりを進めます
- (1) 保育を必要とする児童の受入先を整備します
- (2) 子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります

- (1) 保健・医療・介護・地域の連携を強化します
- (2) 医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します
- (3) 障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します
- (1) 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります
- (2) 支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します

- (1) 事業者が、新市場や新分野に挑戦しやすい環境を整備します
- (2) 地域経済をけん引する人材を確保・育成することができる環境を整備します
- (3) 前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します
- (1) 若者や女性が地元で就職し、いきいきと働くことができる地域をつくります
- (2) 女性を含めたすべての人が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します
- (3) 意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります
- (1) 次世代の農業の担い手を確保・育成します
- (2) 時代の変化に対応した農林業経営を推進します
- (3) 前橋産農畜産物の選ばれる商品としての魅力を高めます

- (1) 赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します
- (2) 前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造します
- (3) スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します
- (1) 地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します
- (2) 空き家を若年世帯の住居として活用し、活気のあるまちを目指します
- (3) 若者が市内に定着するきっかけを創出します
- (1) 多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します
- (2) 前橋が持つ魅力や個性を戦略的に発信し続け、まちの活性化に繋がります
- (1) 官民連携のまちづくりにより、まちの来街価値を高めます
- (2) 多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します
- (3) 景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します

- (1) 今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します
- (2) まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります
- (3) 市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します
- (1) 公共交通の利便性を向上します
- (2) 自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します
- (3) 幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します
- (1) 温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します
- (2) 資源の有効活用を図り、廃棄物の処分による環境への負荷を低減します
- (1) リスク（危険）を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします
- (2) 災害に強い上下水道システムの構築を推進します
- (3) 消防救急体制の充実・強化を促進します

No.

## 重点事業

- 1 一人ひとりの学びの推進
- 2 個に応じた教育の推進
- 3 公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実
- 4 人間性を高める学校・園づくりの推進
- 5 地域活動を通じた社会性の育成
- 6 地域の担い手の育成
- 7 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進
- 8 文化財の活用促進
- 9 芸術文化に触れる機会の創出
- 10 結婚の希望が実現できる環境づくり
- 11 妊娠・出産への支援
- 12 子育て世代への包括的な支援
- 13 地域の施設を活用した子育て支援
- 14 就学前の子どもの預け先の確保
- 15 放課後の子どもの居場所づくり
- 16 地域包括ケアシステムの推進
- 17 前橋版生涯活躍のまちの推進
- 18 障害者の就労促進
- 19 健康づくり事業の推進
- 20 介護予防活動の推進
- 21 メンタルヘルス事業の推進
- 22 高齢社会を支える人づくりの推進
- 23 新産業の創出と新市場の開拓
- 24 人材の確保・育成への支援
- 25 企業立地の推進
- 26 ジョブセンターまえばしによる就業支援
- 27 女性が活躍しやすい環境づくり
- 28 包括的な起業支援
- 29 地域農業の担い手の確保・育成
- 30 儲かる農業の実現
- 31 実効性の高い販売戦略の展開
- 32 赤城山ツーリズム・スローシティの推進
- 33 歴史・文化遺産の活用
- 34 スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進
- 35 移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用
- 36 近居・多世代同居支援
- 37 若者の定着促進
- 38 民間共創の推進
- 39 魅力発信の充実・推進
- 40 まちなかの魅力向上
- 41 中心市街地再開発の推進
- 42 広瀬川を活かしたまちづくりの推進
- 43 合理的な土地利用の推進
- 44 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導
- 45 ファシリティマネジメントの推進
- 46 公共交通の利便性向上
- 47 自転車のまち前橋の推進
- 48 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進
- 49 温室効果ガスの削減推進
- 50 3R（ごみの発生抑制、再使用、再生利用）の推進
- 51 地域防災力の向上
- 52 災害に強い上下水道システムの構築
- 53 消防救急体制の充実・強化

## 2020年度 重点事業予算額一覧

| No. | 重点事業                    | 予算額        |
|-----|-------------------------|------------|
| 1   | 一人ひとりの学びの推進             | 155,371    |
| 2   | 個に応じた教育の推進              | 179,380    |
| 3   | 公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実 | 101,840    |
| 4   | 人間性を高める学校・園づくりの推進       | 448,238    |
| 5   | 地域活動を通じた社会性の育成          | 21,978     |
| 6   | 地域の担い手の育成               | 1,868      |
| 7   | 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進    | 19,900     |
| 8   | 文化財の活用促進                | 4,161      |
| 9   | 芸術文化に触れる機会の創出           | 51,401     |
| 10  | 結婚の希望が実現できる環境づくり        | 500        |
| 11  | 妊娠・出産への支援               | 98,274     |
| 12  | 子育て世代への包括的な支援           | 36,474     |
| 13  | 地域の施設を活用した子育て支援         | 177,820    |
| 14  | 就学前の子どもの預け先の確保          | 2,996,446  |
| 15  | 放課後の子どもの居場所づくり          | 1,000,531  |
| 16  | 地域包括ケアシステムの推進           | 477,256    |
| 17  | 前橋版生涯活躍のまちの推進           | 109,167    |
| 18  | 障害者の就労促進                | 153,052    |
| 19  | 健康づくり事業の推進              | 1,376,695  |
| 20  | 介護予防活動の推進               | 94,137     |
| 21  | メンタルヘルス事業の推進            | 4,290      |
| 22  | 高齢社会を支える人づくりの推進         | 39,696     |
| 23  | 新産業の創出と新市場の開拓           | 48,963     |
| 24  | 人材の確保・育成への支援            | 9,960      |
| 25  | 企業立地の推進                 | 195,136    |
| 26  | ジョブセンターまえばしによる就業支援      | 49,600     |
| 27  | 女性が活躍しやすい環境づくり          | 6,266      |
| 28  | 包括的な起業支援                | 29,115     |
| 29  | 地域農業の担い手の確保・育成          | 80,951     |
| 30  | 儲かる農業の実現                | 83,019     |
| 31  | 実効性の高い販売戦略の展開           | 12,205     |
| 32  | 赤城山ツーリズム・スローシティの推進      | 2,218,105  |
| 33  | 歴史・文化遺産の活用              | 18,703     |
| 34  | スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進  | 59,610     |
| 35  | 移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用   | 20,038     |
| 36  | 近居・多世代同居支援              | 44,200     |
| 37  | 若者の定着促進                 | 1,527      |
| 38  | 民間共創の推進                 | 30,753     |
| 39  | 魅力発信の充実・推進              | 31,717     |
| 40  | まちなかの魅力向上               | 112,206    |
| 41  | 中心市街地再開発の推進             | 591,940    |
| 42  | 広瀬川を活かしたまちづくりの推進        | 153,683    |
| 43  | 合理的な土地利用の推進             | 0          |
| 44  | 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導     | 925,473    |
| 45  | ファシリティマネジメントの推進         | 27,912     |
| 46  | 公共交通の利便性向上              | 521,912    |
| 47  | 自転車のまち前橋の推進             | 3,175      |
| 48  | 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進      | 2,483,364  |
| 49  | 温室効果ガスの削減推進             | 100,020    |
| 50  | 3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進 | 261,218    |
| 51  | 地域防災力の向上                | 15,666     |
| 52  | 災害に強い上下水道システムの構築        | 271,300    |
| 53  | 消防救急体制の充実・強化            | 575,531    |
| 合 計 |                         | 16,531,743 |



2020年度

# 重 点 事 業

|           |     |                            |       |            |
|-----------|-----|----------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり                | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 1   | 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり          |       |            |
| 施策の方向性    | (1) | 一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します |       |            |

|              |                                                                                                                    |  |                      |            |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.1 | 一人ひとりの学びの推進                                                                                                        |  | 2020年度<br>予算額        | 155,371 千円 |
| 担当課          | 学校教育課、総合教育プラザ                                                                                                      |  | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-③        |
| 概要           | 一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語教育の充実や教職員の研修を開催するとともに、指定校による研究の推進と授業公開による情報や手法の共有を図りながら魅力ある学校教育を推進する。 |  |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容                                                                         | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|----------------------------------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合 | %  | 78                | 84              | 80              |
|                                                                            |    |                   |                 |                 |
|                                                                            |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 少人数指導事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 〈予算額: 6,938 千円〉   |
| <p>県の少人数学級施策を着実に実施するとともに、少人数指導やティームティーチングを通して、子どもたち一人ひとりの実態をきめ細かく把握しながら、個々に応じた効果的な指導や基礎基本の徹底を図る。</p> <p>○活動指標: 前橋マイタウンティーチャー研修会の開催数【目標値: 年間2回】</p>                                                                                                                                                                            |                   |
| ② 外国語教育推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 142,317 千円〉 |
| <p>小中学生及び市立前橋高校生に生きた英語に直接触れる機会を提供し、英語力、特に会話力を高めることを目的として、英語を母語や公用語等とする外国語指導助手を配置する。さらに、小学校への前橋イングリッシュサポーターの配置や中学校英語弁論大会等を通じて、外国語教育の更なる充実を図る。また、専門性の高い非常勤講師(前橋イングリッシュサポーター等)を公募する際などに、児童生徒の日頃の活動の様子や市民の専門的な知識・技能を学校で活かせる機会があることを広く周知することにより、学校での教育活動に対する市民の興味を促進し、地域との連携強化や教育環境の拡充を図る。</p> <p>○活動指標: ALT会議の開催数【目標値: 年間11回】</p> |                   |
| ③ 教職員研修事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 〈予算額: 6,116 千円〉   |
| <p>経験年数や学校内外での役割など、教職員のキャリア段階に応じた研修を計画・実施し、「情熱と使命感、児童生徒理解に基づいた、確かな授業力と経営力を身に付けた教師」への成長を支援する。</p> <p>○活動指標: 教職員研修のうち希望研修の開催数【目標値: 年間9回】</p>                                                                                                                                                                                    |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                       | 企業・団体                                                                                               | 行政                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な技能を活かした授業支援</li> <li>学校公開日への積極的な参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>体験活動への協力</li> <li>専門的な分野の授業支援</li> <li>キャリア教育への協力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>授業力を高める研修</li> <li>指定校による研究の推進と授業公開によるすべての学校との共有</li> </ul> |

|           |     |                                  |       |            |
|-----------|-----|----------------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり                      | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 1   | 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり                |       |            |
| 施策の方向性    | (2) | すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します |       |            |

|              |                                                                                                                |                      |            |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.2 | 個に応じた教育の推進                                                                                                     | 2020年度<br>予算額        | 179,380 千円 |
| 担当課          | 総合教育プラザ、学校教育課                                                                                                  | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-③、3-⑩    |
| 概要           | 児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容                                                                 | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------------------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合 | %  | 93                | 90              | 95              |
| 学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合        | %  | 89                | 86              | 92              |
|                                                                    |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 特別支援教育推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 〈予算額: 158,729 千円〉 |
| <p>特別支援学級介助員・学習サポーター・ほっとルームティーチャー・医療的ケア対応看護師の臨時職員を配置するとともに、合理的配慮について各学校に周知・助言することによりインクルーシブ教育を進める。</p> <p>LD(学習障害)等通級指導教室担当及び前橋特別支援学校専門アドバイザーの巡回相談や特別支援教育室職員の学校訪問を行う。このことでよりよい学校体制の構築や教職員の指導・支援についての助言等を行い、学校や各教員の特別支援教育に対する資質の向上を図っていく。また、前橋特別支援学校のセンターの機能を活用し、通常の学級や特別支援学級の教職員に対する研修を行う。</p> <p>○活動指標: 前橋市立の前橋特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒がともに参加できる校外活動の実施件数【目標値: 年間3件】</p> |                   |
| ② 幼児教育推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 〈予算額: 12,788 千円〉  |
| <p>幼児教育に関する情報提供、就学等の相談及び個別指導のほか、子育て井戸端会議、出前研修・出前相談及び保幼小連携地区ブロック研修等の各種研修等により、幼児教育の充実を図る。</p> <p>○活動指標: チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数【目標値: 年間150件】</p>                                                                                                                                                                                                             |                   |
| ③ 外国人児童生徒支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 〈予算額: 7,863 千円〉   |
| <p>外国人児童生徒が在籍する小中学校へ日本語指導員による定期的な巡回指導を実施し、諸外国からの帰国、入国した児童生徒がより良く学校生活に適應できるように、日本語運用能力を高めるための援助を行う。また、進路相談時などの通訳等の支援として、外国人等児童生徒保護者支援員を派遣する。</p> <p>○活動指標: 日本語指導員研修会の開催数【目標値: 年間3回】</p>                                                                                                                                                                               |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                      | 企業・団体                                                        | 行政                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりを大切にした教育への協力</li> <li>特別支援教育への理解</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育への理解</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりを大切にした教育の推進</li> <li>特別支援教育体制の充実</li> <li>幼児教育関係団体等との連携</li> </ul> |

|           |     |                          |       |            |
|-----------|-----|--------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり              | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 1   | 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり        |       |            |
| 施策の方向性    | (3) | 市民の主体的な学びに繋がる学習の機会を提供します |       |            |

|              |                                                                                                                                      |  |                   |            |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------|------------|
| 重点事業<br>No.3 | 公民館・コミュニティセンター・図書館の機能充実                                                                                                              |  | 2020年度<br>予算額     | 101,840 千円 |
| 担当課          | 生涯学習課、図書館                                                                                                                            |  | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-②        |
| 概要           | 公民館・コミュニティセンター・図書館において、市民のニーズを踏まえた各種講座や今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。 |  |                   |            |

## 1 成果指標

| 内容                          | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-----------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間) | 人  | 37,464            | 33,391          | 38,000          |
| 図書館の利用人数(年間)                | 人  | 470,950           | 471,106         | 480,000         |
|                             |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| ① 社会教育推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ＜予算額： 16,104 千円＞ ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| <p>公民館では、コミュニティデザイン(地域の特性)の活用や学校、NPO法人、家庭等の様々な学びの主体、関係所属との連携・協働を図ることで、多様化する市民の学習ニーズや地域的課題に関する学習機会を提供する。</p> <p>コミュニティセンターでは、地域社会における社会教育の拠点として、社会教育事業の一層の充実に取り組む。また、地域・指定管理者・地域担当専門員と連携・協働し、地域性や施設の特徴を活かした学習機会を提供する。</p> <p>○活動指標：コミュニティセンターにおける社会教育事業の実施件数【目標値：年間18件】<br/>公民館の「子育て・親子支援関連事業」及びこども図書館の事業の開催数【目標値：年間272回】</p> |                                          |
| ② 読書活動推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ＜予算額： 85,736 千円＞                         |
| <p>市民のニーズに対応した資料を整備し、個人のほか、幼稚園や保育所(園)、学校、さらに社会福祉団体等への団体貸出しを実施することによって読書活動を推進する。またレファレンスなど、図書館サービスの充実を図りながら、資料を活用した講座やイベントを開催し、市民が集い交流できる場としての機能を高める。</p> <p>○活動指標：図書館の主催事業数【目標値：年間280件】<br/>公民館の「子育て・親子支援関連事業」及びこども図書館の事業の開催数【目標値：年間272回】</p>                                                                                |                                          |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                          |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                          |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                            | 企業・団体                                    | 行政                                              |
|-------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| ・公民館、コミュニティセンター及び図書館活動への主体的参画 | ・社会教育活動のための人材の提供<br>・社会教育活動のための場や機会などの提供 | ・地域課題や市民ニーズに対応した学びの場の提供<br>・多様な知的好奇心に対応できる情報の提供 |

|           |     |                      |       |            |
|-----------|-----|----------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり          | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 2   | 学び合い、高め合う人づくり        |       |            |
| 施策の方向性    | (1) | 人間性を高める学校・園づくりを推進します |       |            |

|              |                                                                                                                              |                      |            |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.4 | 人間性を高める学校・園づくりの推進                                                                                                            | 2020年度<br>予算額        | 448,238 千円 |
| 担当課          | 学校教育課、情報政策課、青少年課                                                                                                             | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-③        |
| 概要           | 共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋小学校教科指導講師等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容                                                                      | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------------------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 学校評価アンケートで「学校課題が改善されている(取り組んでいる)。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合     | %  | 76                | 91              | 80              |
| 【補足】学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合 | %  | 91                | 91              | 95              |
|                                                                         |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 学級サポート事業                                                                                                                                                                                                                                                                | 〈予算額: 32,400 千円〉  |
| <p>「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」など、学級をサポートする非常勤職員を効果的に配置することにより、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するとともに、きめ細かな指導体制の充実を図る。</p> <p>○活動指標: 教員が子どもたちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数【目標値: 年間89件】</p>                                                                                     |                   |
| ② 情報教育推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                | 〈予算額: 366,811 千円〉 |
| <p>日常的に授業でICTを活用することを通して、知識・技能の定着に加え、思考力・判断力・表現力も高められる教育を推進する。また、教員の業務にもICTを活用することにより、業務の効率化や負担軽減を図る。</p> <p>児童生徒のICT等の専門的な知識の習得や興味関心を高め、自己有用感や自己肯定感を育むため、様々な業種の企業や団体等との連携を強化し、教育活動への参画を促進するなど、専門性を活かした授業支援体制の充実を図る。</p> <p>○活動指標: まえばしICT活用ひろばにおける事例掲載数【目標値: 累計140件】</p> |                   |
| ③ 青少年支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                 | 〈予算額: 49,027 千円〉  |
| <p>不登校児童生徒や、ひきこもり傾向の中学卒業生に対して、「スクールアシスタント」や「オープンドアサポーター」による指導や援助を行うとともに、「スクールソーシャルワーカー」による、いじめの早期解消に向けた学校の取組を支援する。また、法的側面からの支援体制を構築するため、「スクールロイヤー」制度を導入する。</p> <p>○活動指標: 学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合【目標値: 年間100%】</p>                    |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                       | 企業・団体                                                             | 行政                                          |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| ・専門的な知識や技能を活かした協働による学校支援 | ・専門性を活かした技術指導等における授業支援・出前講座<br>・社会的なスキルやコミュニケーション能力を育むための体験活動への協力 | ・教職員に対するスキル向上のための研修<br>・教員が子どもと向き合う時間の十分な確保 |

|           |     |                     |       |            |
|-----------|-----|---------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり         | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 2   | 学び合い、高め合う人づくり       |       |            |
| 施策の方向性    | (2) | 豊かな地域活動を通じて社会性を育みます |       |            |

|              |                                                                     |                      |           |
|--------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.5 | 地域活動を通じた社会性の育成                                                      | 2020年度<br>予算額        | 21,978 千円 |
| 担当課          | 学校教育課、青少年課                                                          | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-③       |
| 概要           | 地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、子どもたちの社会性を育む。 |                      |           |

## 1 成果指標

| 内容                                                                | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)                                      | %  | 42,546            | 40,657          | 45,000          |
| 地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合 | %  | 82                | 93              | 85              |
|                                                                   |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                       |                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 青少年健全育成事業                                                                                                                                                                                                                                                                | ＜予算額： 11,621 千円＞ |
| <p>青少年健全育成会などと連携した啓発活動等のほか、青少年育成推進員による防犯パトロールや環境浄化活動など、青少年を見守る取組を実施するとともに、青少年の健全育成に関わる団体の活動を支援し、子どもが主体となる活動の充実を図る。また、市民による健全育成活動を充実させるため、各健全育成団体に青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」に基づいた取組を「チャレンジシート」として作成してもらい、活動の参考となる事例を共有、横展開を図る。</p> <p>○活動指標：青少年育成推進員の活動件数【目標値：年間6,000件】</p> |                  |
| ② 地域寺子屋事業                                                                                                                                                                                                                                                                  | ＜予算額： 10,357 千円＞ |
| <p>地域の公民館等で指導者（教員OB）及びサポーター（地域住民、学生ボランティア）が生徒主体の学習活動を支援することにより、生徒自身の学力を伸ばすとともに、社会性や人間性の育成を図る。</p> <p>また、自治会をはじめとする地域の団体や関係する大学との連携を通じて、地域人材の確保や地域活動の活性化につなげる。</p> <p>○活動指標：地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数【目標値：年間180回】</p>                                                         |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |

### 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                               | 企業・団体                                                                                                                   | 行政                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動への参加</li> <li>・地域活動への協力</li> <li>・地域をあげて家庭、学校と連携強化</li> <li>・子育てサークル等への参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが主体となる行事・活動の創出</li> <li>・ボランティアが参加しやすい体制づくり</li> <li>・子どもたちの見守り</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが主体となる行事・活動の推進</li> <li>・地域人材の確保</li> <li>・学校との連絡調整、情報提供</li> </ul> |

|           |     |                             |       |            |
|-----------|-----|-----------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり                 | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 2   | 学び合い、高め合う人づくり               |       |            |
| 施策の方向性    | (3) | 生涯学習の成果を地域づくりに繋げる社会教育を充実します |       |            |

|              |                                                                   |                      |          |
|--------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------|----------|
| 重点事業<br>No.6 | 地域の担い手の育成                                                         | 2020年度<br>予算額        | 1,868 千円 |
| 担当課          | 生涯学習課                                                             | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-②      |
| 概要           | 学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。 |                      |          |

## 1 成果指標

| 内容            | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 市民講師の登録人数(年間) | 人  | 13                | 21              | 20              |
| 市民講師の講座件数(年間) | 件  | 51                | 123             | 80              |
|               |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                   |                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| ① 社会教育担い手育成事業                                                                                                                                                                                          | 〈予算額: 1,691 千円〉                       |
| 生涯学習奨励員の活動を支援するとともに、生涯学習フェスティバルや地域で発行している広報紙を通じて、活動を地域住民に知ってもらうことで、地域における生涯学習の活性化、担い手の育成につなげる。<br>出前講座の市民講師や地区内の中高生・大学生の積極的な活用や人材の掘り起こしを行い、学びの地域還元と担い手育成に取り組む。<br><br>○活動指標: 生涯学習奨励員研修会の開催数【目標値: 年間9回】 |                                       |
| ② 子育て支援ボランティア育成事業                                                                                                                                                                                      | 〈予算額: 177 千円〉 ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| 大学等の専門機関や保健推進員、民生委員・児童委員等の地域団体、関係所属と連携を図りながら子育て支援につながる知識や技術を学ぶ機会を提供し、地域での子育て支援を担う人材の育成や体制づくりに取り組む。<br><br>○活動指標: 子育て支援担い手育成につながる事業の実施件数【目標値: 年間29件】                                                    |                                       |
|                                                                                                                                                                                                        |                                       |
|                                                                                                                                                                                                        |                                       |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                              | 企業・団体             | 行政                                                      |
|---------------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------|
| ・学びの地域還元<br>・生涯活躍できる地域づくりに向けた協働 | ・次世代を支える地域人材の育成支援 | ・学んだ成果を地域に還元できる仕組みづくり<br>・越境性・専門性を備えたコーディネートによる関係機関との連携 |

|           |     |                           |       |            |
|-----------|-----|---------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり               | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 3   | ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり        |       |            |
| 施策の方向性    | (1) | 地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します |       |            |

|              |                                                                                                                    |                   |           |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.7 | 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進                                                                                               | 2020年度<br>予算額     | 19,900 千円 |
| 担当課          | 青少年課、文化財保護課、生涯学習課                                                                                                  | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-③       |
| 概要           | 赤城山ろくろの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、子どもたちと地域の人との交流を深め、子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                                              | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 赤城山ろくろ里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合 | %  | 96                | 93              | 98              |
|                                                 |    |                   |                 |                 |
|                                                 |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 里山学校事業                                                                                                                                                                                                                     | ＜予算額： 280 千円＞    |
| <p>子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む機会とするため、赤城山ろくろの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を実施する。各地区の活動がさらに充実するよう、担当者会議の開催等、各地区相互の活動を共有する機会を設ける。</p> <p>【実施地区】<br/>2020年度 大胡、宮城、粕川、富士見、総社、南橘、芳賀<br/>赤城山ろくろ里山学校の実施件数【目標値：年間21件】</p> |                  |
| ② 自然体験活動事業                                                                                                                                                                                                                   | ＜予算額： 19,620 千円＞ |
| <p>学校や講師との情報交換や資料提供を通して小・中学校の林間学校における自然体験活動の充実を図る。また、児童文化センターから各学校への講師派遣等の支援を行うなど、学校での環境教育の充実を図る。</p> <p>○活動指標：自然体験活動における指導協力者の派遣人数【目標値：年間380人】</p>                                                                          |                  |
|                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|                                                                                                                                                                                                                              |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                  | 企業・団体                                                                                                       | 行政                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な講座やイベントへの参加</li> <li>イベントへの理解、協力</li> <li>魅力ある地域の物、場所、文化の掘り起こし</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちを対象としたイベントの企画開催</li> <li>地域の物、場所の提供</li> <li>異業種間の連携</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>郷土や文化財への理解を高めるための教育活動</li> <li>地域全体で子どもを育てる体制づくり</li> <li>実施地区の情報発信</li> </ul> |



|           |     |                              |       |            |
|-----------|-----|------------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり                  | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 3   | ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり           |       |            |
| 施策の方向性    | (2) | 文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます |       |            |

|              |                                                                                                          |                      |          |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------|
| 重点事業<br>No.8 | 文化財の活用促進                                                                                                 | 2020年度<br>予算額        | 4,161 千円 |
| 担当課          | 文化財保護課                                                                                                   | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -        |
| 概要           | 市民共有の財産である貴重な文化財を適切に後世に伝えていくため、史跡等の保存活用計画の策定や環境整備を行い、文化財の活用や普及啓発活動を通じた新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。 |                      |          |

## 1 成果指標

| 内容             | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|----------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 文化財施設の入館者数(年間) | 人  | 24,046            | 83,022          | 49,200          |
|                |    |                   |                 |                 |
|                |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                     |                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| ① 文化財普及啓発事業                                                                                                                                                                                                              | 〈予算額: 3,406 千円〉 |
| <p>「大室古墳群公開イベント」を始めとした様々な企画や講座等を通じて、郷土の歴史や文化財の歴史的価値を広く普及させていく。また、前橋観光コンベンション協会等との連携や文化団体への働きかけによって、臨江閣を中心とした地域資源・文化財施設の利活用を促進させ、市民・企業・団体等の文化財等に親しむ機会を積極的に創出し、文化財への愛着を育む。</p> <p>○活動指標: 文化財普及イベント・企画展等の開催数【目標値: 年間8回】</p> |                 |
| ② 郷土芸能大会開催事業                                                                                                                                                                                                             | 〈予算額: 755 千円〉   |
| <p>前橋市郷土芸能大会を開催するほか、様々な郷土芸能団体との連携の強化、郷土芸能活動への参加を促進するなど、失われつつある郷土芸能・伝統文化の次世代への継承に向けた取組を行う。</p> <p>○活動指標: 郷土芸能大会の開催数【目標値: 年間1回】</p>                                                                                        |                 |
|                                                                                                                                                                                                                          |                 |
|                                                                                                                                                                                                                          |                 |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                              | 企業・団体                                                                                                                                        | 行政                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財への関心を高める</li> <li>講座やイベントへの参加</li> <li>郷土への誇りや愛着を持つ</li> <li>郷土芸能、伝統行事への参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>文化財施設を含めた観光ルートの作成と観光PR</li> <li>地域振興へ文化財施設の取り込み</li> <li>文化財施設の利用促進</li> <li>地域の祭り等への協力と支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもや親子を対象としたイベントの企画開催等の普及啓発活動</li> <li>前橋観光コンベンション協会等との連携</li> <li>文化財、伝統芸能等への理解を高めるための情報提供、普及・啓発、教育</li> </ul> |

|           |     |                                   |       |            |
|-----------|-----|-----------------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第1章 | 人をはぐくむまちづくり                       | 重点テーマ | 主体性・社会性の育成 |
| 重点施策      | 3   | ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり                |       |            |
| 施策の方向性    | (3) | 芸術や文化に触れる機会を創出し、優れた才能や個性を伸ばしていきます |       |            |

|              |                                                                                                                    |                   |           |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.9 | 芸術文化に触れる機会の創出                                                                                                      | 2020年度<br>予算額     | 51,401 千円 |
| 担当課          | 文化国際課、観光振興課、学校教育課、生涯学習課                                                                                            | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑦       |
| 概要           | アーツ前橋や文学館といった優れた芸術文化拠点を活用しながら、児童生徒をはじめとする市民に芸術文化に触れる機会を創出するとともに、生涯を通して芸術文化活動に親しむ意識の醸成を図る。また、交流拠点としてのまちなかの賑わいを創出する。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                     | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| アーツ前橋の主催事業に参加する学校数(年間) | 校  | 5                 | 5               | 8               |
|                        |    |                   |                 |                 |
|                        |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| ① 芸術教育普及事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 〈予算額: 16,709 千円〉                         |
| <p>児童生徒に芸術文化との接点を創出することにより、芸術文化への関心や理解を高めるとともに、親しみやすい風土や未来の担い手づくりをはじめとした芸術文化活動の促進を図る。また、イベントのサポートや広報活動等を行うアーツ前橋サポーターや作品鑑賞をサポートするボランティア(アーツナビゲーター)の養成講座を行う。</p> <p>児童生徒が、群馬交響楽団等の演奏を鑑賞する機会や自らが演奏する機会を設けることにより、児童生徒の芸術文化への関心を高め、親しむ機会を提供するなど、音楽教育の充実を図る。</p> <p>○活動指標: 市内小・中・高校に対する誘致・相談活動数(アーツ前橋主催事業に関するもの)(年間)【目標値: 年間11件】</p> |                                          |
| ② 文化芸術交流拠点創出事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 〈予算額: 32,338 千円〉 ※地方創生推進交付金(2019年～2021年) |
| <p>中心市街地に点在する文化芸術施設(アーツ前橋、前橋文学館、前橋シネマハウスなど)における各事業の連携強化や市民主体の文化芸術活動の支援を通じて、文化芸術活動のすそ野を広げるとともに、多種多様な文化芸術を受け入れる環境づくりを行う。</p> <p>○活動指標: アーツカウンシル前橋による文化芸術市民会議の開催数【目標値: 年間2回】</p>                                                                                                                                                  |                                          |
| ③ 文化活動推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 〈予算額: 2,354 千円〉                          |
| <p>前橋市民展覧会:本市芸術文化の一層の振興とその水準の向上に資するため、昌賢学園まえばしホール(前橋市民文化会館)大・小展示ホールにて開催。出品者の高齢化に対応し、引き続き、市内及び隣接した高校へ通う学生参加を呼びかける。</p> <p>伝統文化学習事業:中央公民館主催事業として「能」をテーマとした講座を開催し、生涯にわたって芸術文化に親しむ機会を提供する。</p> <p>○活動指標: 市民展覧会の開催数【目標値: 年間1回】<br/>書道4日・美術4日・写真4日開催</p>                                                                             |                                          |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                  | 企業・団体                                                                                  | 行政                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座やイベントへの参加</li> <li>・サークル活動への参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座やイベントへの参加</li> <li>・芸術文化に触れる機会の提供</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座やイベントの開催</li> <li>・児童生徒を含む市民への情報発信</li> <li>・市民の参加機会の確保</li> </ul> |

|               |                                                                                                                                                                              |                   |        |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------|
| 重点事業<br>No.10 | 結婚の希望が実現できる環境づくり                                                                                                                                                             | 2020年度<br>予算額     | 500 千円 |
| 担当課           | 政策推進課                                                                                                                                                                        | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-①    |
| 概要            | <p>若年世代を中心とした未婚率の改善に向けて、企業・団体が実施する婚活イベント等の支援や地域全体で結婚を応援する風土づくりを推進し、結婚を望む人誰もが希望を実現できる環境づくりを進める。</p> <p>また、群馬県や近隣自治体との連携、アンケート調査結果等の分析を通じ、市民や結婚支援団体にとって、より良い結婚支援のあり方を研究する。</p> |                   |        |

| 内容         | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度)  |
|------------|----|-------------------|-----------------|------------------|
| 25～29歳の未婚率 | %  | 男 71.9<br>女 60.1  | 男 -<br>女 -      | 男 69.1<br>女 58.9 |
| 30～34歳の未婚率 | %  | 男 47.0<br>女 34.2  | 男 -<br>女 -      | 男 45.6<br>女 32.4 |
| 婚姻件数(年間)   | 件  | (H28)<br>1,536    | 1,437           | 1,520            |

※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                      |               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ① 結婚支援ネットワークの形成                                                                                                                                                                                                                                                                           | ＜予算額： 500 千円＞ |
| <p>結婚を望む人の希望実現に向け、独身男女の出会いの機会を創出する団体等の事業実施を促すとともに、前橋市結婚応援事業による財政的支援や広報・周知などの側面的支援を実施する。また、前橋市結婚応援パートナー事業により、民間団体との協働による「縁活カフェ」事業を通年で実施することにより、独身男女の出会いや交流、スキルアップの機会を創出する。</p> <p>群馬県主催事業「ぐんま縁結びネットワーク事業」を通じ、独身男女のお見合い型の出会いの機会を創出する。</p> <p>○活動指標：企業・団体が実施する出会いの機会への支援件数【目標値：年間5件】</p>     |               |
| ② 結婚への機運醸成事業                                                                                                                                                                                                                                                                              | ＜予算額： 0 千円＞   |
| <p>地域全体で結婚の希望実現を後押しする機運を醸成するため、主に市内で開催される婚活イベントや本市の未婚率の現状等について、市ホームページやSNS等を通じて情報発信を行う。</p> <p>市役所及び各市有施設において「前橋結婚手帖」を配布するとともに、市ホームページでの公開を通じて、広く普及させることにより、独身男女の結婚へ向けたアクションの後押しをする。</p> <p>公民館・図書館などにおける既存のソフト事業との連携強化により、全庁的な結婚支援体制の強化を図る。</p> <p>○活動指標：結婚支援に係る情報発信件数(年間)【目標値：年間5件】</p> |               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |

| 市民                                                                                                                            | 企業・団体                                                                                    | 行政                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体で結婚を後押しする風土づくり</li> <li>・結婚希望者自身による結婚に関する積極的な情報収集</li> <li>・結婚支援活動への参画</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活イベント等の実施</li> <li>・婚活事業に取り組む団体同士の連携</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活事業を行う企業・団体への支援</li> <li>・結婚関連事業者等関係団体間の連携の推進</li> </ul> |

|           |     |                             |       |                |
|-----------|-----|-----------------------------|-------|----------------|
| まちづくりの方向性 | 第2章 | 希望をかなえるまちづくり                | 重点テーマ | 結婚・出産・子育ての希望実現 |
| 重点施策      | 1   | 結婚や出産に対する支援の充実              |       |                |
| 施策の方向性    | (2) | 子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります |       |                |

|               |                                                                     |                   |           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.11 | 妊娠・出産への支援                                                           | 2020年度<br>予算額     | 98,274 千円 |
| 担当課           | 子育て支援課                                                              | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-①       |
| 概要            | 妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                                      | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-----------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合 | %  | 96.7              | 96.9            | 100             |
|                                         |    |                   |                 |                 |
|                                         |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 健康教育事業                                                                                                                                                                                                                                        | ＜予算額： 90 千円＞     |
| <p>妊娠・出産についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう、市内大学生や新社会人等の若い世代を対象とし、健康教育を実施する。</p> <p>○活動指標：妊娠・出産に関する講座の開催数【目標値：年間8回】</p>                                                                                                                           |                  |
| ② 不妊・不育症治療費助成事業                                                                                                                                                                                                                                 | ＜予算額： 98,184 千円＞ |
| <p>一般不妊治療・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)・不育症の治療を行う方を対象に、費用の一部を助成し経済的な負担軽減を行う。制度の普及に向けて、市広報・ホームページ・健康のしおり等による市民向けの周知のほか、産科医療機関と連携した周知を行う。また、不妊・不育症治療は、治療に伴う休暇取得など利用者が所属する企業・団体の更なる理解が必要であることから、企業・団体等へ助成事業の周知を行う。</p> <p>○活動指標：不妊・不育症治療費の助成件数【目標値：年間790件】</p> |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                                                    | 企業・団体                                                                                                          | 行政                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠や出産に関する正しい知識・情報の習得</li> <li>・妊娠や出産に関する相談サービスの積極的な利用</li> <li>・妊娠や出産の時期、希望する子どもの人数など、自身のライフプランの検討</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠や出産、不妊・不育症治療を考慮した働き方の改善</li> <li>・妊娠や出産、不妊・不育症治療に対する理解と支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠や出産に関する正しい知識・情報の提供</li> <li>・妊娠や出産に関する相談事業の実施</li> <li>・不妊・不育症治療に対する支援</li> </ul> |

|           |     |                           |       |                |
|-----------|-----|---------------------------|-------|----------------|
| まちづくりの方向性 | 第2章 | 希望をかなえるまちづくり              | 重点テーマ | 結婚・出産・子育ての希望実現 |
| 重点施策      | 2   | 子育て支援の推進                  |       |                |
| 施策の方向性    | (1) | 子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します |       |                |

|               |                                                                           |                      |           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.12 | 子育て世代への包括的な支援                                                             | 2020年度<br>予算額        | 36,474 千円 |
| 担当課           | 子育て支援課                                                                    | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-②       |
| 概要            | 多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。 |                      |           |

## 1 成果指標

| 内容                                             | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」と答えた人の割合            | %  | 92.3              | 78.2            | 100             |
| 【補足】子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合 | %  | 100               | 98.0            | 100             |
|                                                |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 産後子育て支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ＜予算額： 30,432 千円＞ |
| ア 新生児訪問の充実と活用－助産師・保健師の訪問を原則全員に拡大し、専門職による早期支援体制を整備していく。<br>イ 産後ヘルパー派遣事業－利用希望者のニーズに対応できるよう2018年度より事業所を2か所拡大、多胎家庭への派遣回数と期間を倍増している。申請から決定までの事務を効率化し、利用しやすい体制づくりを強化する。<br>ウ 産後ケア事業－産後の母親の心身回復を図り、産後うつ病と虐待を予防するため病院等を利用して事業を実施する。<br>2020年度から実施する「産婦健診助成事業」により、支援の必要な産婦の情報を医療機関から受け、ア・ウ事業を切れ目なく実施する。<br>○活動指標：産後ヘルパーの派遣件数【目標値：年間440件】 |                  |
| ② 子育て相談支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ＜予算額： 4,842 千円＞  |
| 子育てに関する悩みの解決に向けたワンストップの窓口相談を引き続き実施する。とりわけ、ひとり親家庭が抱える複雑な相談内容に対しては、経験豊富な母子父子自立支援員による相談体制を整えているほか、経済支援策としての母子父子寡婦福祉資金貸付を積極的に行う。<br><br>○活動指標：家庭児童相談・ひとり親相談の実施件数【目標値：年間3,000件】                                                                                                                                                      |                  |
| ③ こども発達支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ＜予算額： 1,200 千円＞  |
| 発達障害等がある子どもも含めた発達に心配のある児と保護者に対し、発達相談・心理相談・親子教室等子どもの発達に対する支援を行い、良好な親子関係の構築が図れるよう支援する。支援に当たっては、対象者の希望に添えるような態勢を整える。<br>また、教育委員会や学校現場との連携により、就学後の相談支援体制の強化を図る。<br><br>○活動指標：発達相談、心理相談、親子教室等の開催数【目標値：年間1,000回】                                                                                                                      |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                    | 企業・団体             | 行政                                      |
|-------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------------|
| ・子育てに関する悩みなどの積極的な相談<br>・子育てに関する企業・団体、行政のサービス情報の積極的な収集 | ・子育てに関する情報収集と情報提供 | ・子育てに関する悩みや不安の相談体制の充実<br>・子育て支援の情報発信の強化 |

|           |     |                       |       |                |
|-----------|-----|-----------------------|-------|----------------|
| まちづくりの方向性 | 第2章 | 希望をかなえるまちづくり          | 重点テーマ | 結婚・出産・子育ての希望実現 |
| 重点施策      | 2   | 子育て支援の推進              |       |                |
| 施策の方向性    | (2) | 子育て世代が交流できる環境づくりを進めます |       |                |

|               |                                                                                                              |                   |            |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------|
| 重点事業<br>No.13 | 地域の施設を活用した子育て支援                                                                                              | 2020年度<br>予算額     | 177,820 千円 |
| 担当課           | 子育て施設課                                                                                                       | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-②        |
| 概要            | 子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。 |                   |            |

## 1 成果指標

| 内容                                                | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 元気保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。 | 人  | 7,742             | 8,678           | 6,000           |
| 地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間) ※同上                        | 人  | 91,158            | 92,592          | 80,200          |
| 認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間) ※同上                     | 人  | 37,521            | 38,305          | 33,800          |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                  |                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| ① 元気保育園子育て応援事業                                                                                                                                                                                                                        | ＜予算額： 20,000 千円＞ ※地方創生推進交付金(2020年～2022年)  |
| 地域子育て支援拠点事業(支援センター)を実施している園を除く、保育所(園)(市立14か所、民間19か所)において、身近な子育ての拠り所として、育児相談や保育所体験、園庭開放などの事業を実施し、地域の子育ての充実を図る。                                                                                                                         |                                           |
| ○活動指標：子育て支援事業(保育所・認定こども園)の実施設数【目標値：年間81か所】                                                                                                                                                                                            |                                           |
| ② 地域子育て支援拠点事業                                                                                                                                                                                                                         | ＜予算額： 157,820 千円＞ ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| 子育て中の親子に対し、育児の不安感・孤独感などを緩和するため、保育所(園)などの各地域の拠点において、子育て親子の交流促進及び相談援助、子育て関連情報の提供、講習等を実施し、地域子育て支援の充実を図る。また、各地域の拠点における毎月の取組内容を市HPで情報発信することで、子育て世代の更なる利用促進を図る。<br>子育てひろば(親子元気ルーム・プレイルーム)を民間事業者への委託により運営するとともに、遊具入替等により継続した利用に繋がる施設作りを実施する。 |                                           |
| ○活動指標：地域子育て支援センター事業の実施設数【目標値：年間15か所】                                                                                                                                                                                                  |                                           |
|                                                                                                                                                                                                                                       |                                           |
|                                                                                                                                                                                                                                       |                                           |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                  | 企業・団体                                     | 行政                                                                        |
|-------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| ・子育て世代同士の交流への積極的な参加<br>・子育て支援事業への参加 | ・子育て支援事業の推進<br>・子育て世代同士が交流することができるサロン等の設置 | ・地域子育て支援センター、元気保育園など、子育て支援事業の推進<br>・子育て支援の情報発信の強化<br>・ボランティア活動の支援・コーディネート |

|           |     |                      |       |                |
|-----------|-----|----------------------|-------|----------------|
| まちづくりの方向性 | 第2章 | 希望をかなえるまちづくり         | 重点テーマ | 結婚・出産・子育ての希望実現 |
| 重点施策      | 3   | 子育てと仕事の両立支援          |       |                |
| 施策の方向性    | (1) | 保育を必要とする児童の受入先を整備します |       |                |

|               |                                                                                |                   |              |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------|
| 重点事業<br>No.14 | 就学前の子どもの預け先の確保                                                                 | 2020年度<br>予算額     | 2,996,446 千円 |
| 担当課           | 子育て施設課、産業政策課                                                                   | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-②、1-④      |
| 概要            | 保育を必要とする児童の受入先を整備し、適切な保育を提供することにより、子育て世代の就業を可能とするとともに、子どもが安全に過ごすことができる環境を確保する。 |                   |              |

## 1 成果指標

| 内容                                   | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所者数(年間) | 人  | 3,180             | 3,319           | 3,300           |
|                                      |    |                   |                 |                 |
|                                      |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                               |                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| ① 保育関係施設整備事業                                                                                                                                                                                                                                                       | 〈予算額: 1,649,368 千円〉 |
| 厚生労働省及び文部科学省の補助金を活用し、市内保育所(園)・認定こども園の施設老朽化に伴う建て替え等の実施及び事業費の一部補助を行う。(基本的な負担割合は国1/2、市1/4、事業者1/4)<br>≪2020年度予定≫<br>公立:トイレ改修、消防設備交換、フェンス改修工事等<br>民間保育園・認定こども園:園舎建替・増築等 11件<br>○活動指標: 保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠【目標値: 定員数3,950人】                                   |                     |
| ② 保育関係施設運営・支援事業                                                                                                                                                                                                                                                    | 〈予算額: 1,347,078 千円〉 |
| 公立保育所の運営及び民間保育園・認定こども園が実施する事業(延長保育、一時預かり等)の経費の一部を補助することにより、多様な保育需要等に対応し、児童福祉の推進を図る。<br>市内4か所の病児・病後児保育施設の運営委託を実施する。(2020年4月 新規開設:大胡第2こども園)<br>民間保育園や認定こども園において、子どもの見守りや事務補助などを行う、保育支援員の配置を支援する。(2020年度新規)<br>○活動指標: 保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠【目標値: 定員数3,950人】 |                     |
| ③ 企業主導型事業所内保育施設設置促進補助事業                                                                                                                                                                                                                                            | 〈予算額: 0 千円〉         |
| 市内で企業主導型の事業所内保育施設を新設する事業者へ政府による補助とは別にその設置費用の一部を助成するもの。<br>(現在国の企業主導型事業が新規の施設整備に係る補助金の受付を停止しているところであり、2020年度中の再開の時期が未定であることから、本補助金についても当初予算には計上していないが、国の事業が再開した際には補正予算要求する予定。)<br>○活動指標: 企業主導型事業所内保育施設の新設事業者に対する補助金交付件数【目標値: 年間1件】                                  |                     |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民           | 企業・団体                                                             | 行政                                              |
|--------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| ・保育施設の積極的な活用 | ・私立保育所・認定こども園の運営<br>・3歳未満児の入所枠の確保<br>・病児・病後児保育の実施<br>・事業所内保育施設の設置 | ・公立保育所の運営<br>・3歳未満児の入所枠の確保<br>・私立保育所・認定こども園への支援 |

|           |     |                            |       |                |
|-----------|-----|----------------------------|-------|----------------|
| まちづくりの方向性 | 第2章 | 希望をかなえるまちづくり               | 重点テーマ | 結婚・出産・子育ての希望実現 |
| 重点施策      | 3   | 子育てと仕事の両立支援                |       |                |
| 施策の方向性    | (2) | 子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります |       |                |

|               |                                                                     |                   |              |
|---------------|---------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------|
| 重点事業<br>No.15 | 放課後の子どもの居場所づくり                                                      | 2020年度<br>予算額     | 1,000,531 千円 |
| 担当課           | 子育て施設課、青少年課                                                         | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-②          |
| 概要            | 放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。 |                   |              |

## 1 成果指標

| 内容            | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 放課後児童クラブの設置数  | か所 | 61                | 73              | 74              |
| 放課後児童クラブの利用者数 | 人  | 3,296             | 3,904           | 3,840           |
|               |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                             |                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 放課後児童クラブ運営事業                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 912,436 千円〉 |
| <p>労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校の児童に対し、放課後等の生活や遊びの場を提供する公設児童クラブ及び民間児童クラブを運営し、児童の健全育成を図る。なお、運営にあたっては、地域運営委員会、社会福祉協議会、NPO法人等に対し、事業運営の委託を行う。</p> <p>○活動指標: 放課後児童クラブの入所枠【目標値: 定員数4,482人】</p> |                   |
| ② 放課後児童クラブ施設整備事業                                                                                                                                                                 | 〈予算額: 70,296 千円〉  |
| <p>市内小学校における利用ニーズ等を踏まえ、公設放課後児童クラブの整備及び民設児童クラブの施設整備補助を行う。2020年度は、公設2か所の整備等を行うとともに、民設1か所の施設整備補助を行う予定。</p> <p>○活動指標: 放課後児童クラブの施設整備の補助件数【目標値: 年間1件】</p>                              |                   |
| ③ 遊び場利用推進事業                                                                                                                                                                      | 〈予算額: 17,799 千円〉  |
| <p>ボランティアの遊び場指導員の見守りのもと、放課後の小学校の校庭を使って、児童のより良い成長につなげる。また、遊び場の充実を図るため指導員研修会等を開催する。</p> <p>○活動指標: 遊び場指導員の研修会等の開催数【目標値: 年間7回】</p>                                                   |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                                                | 企業・団体                                                                                     | 行政                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭内における児童の防犯意識の向上</li> <li>家庭内における児童の安全確認</li> <li>地域の子どもの地域で育てる気運の醸成</li> <li>地域の子どもの関わる活動への参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域による子どもを見守る体制への参加</li> <li>子どもを見守る人づくり</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブの整備、拡充、障害児の受け入れ促進</li> <li>地域人材の確保</li> </ul> |



|           |     |                      |       |             |
|-----------|-----|----------------------|-------|-------------|
| まちづくりの方向性 | 第3章 | 生涯活躍のまちづくり           | 重点テーマ | 生涯にわたる健康の維持 |
| 重点施策      | 1   | 地域包括ケアの推進            |       |             |
| 施策の方向性    | (1) | 保健・医療・介護・地域の連携を強化します |       |             |

|               |                                                                                                                  |                      |            |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.16 | 地域包括ケアシステムの推進                                                                                                    | 2020年度<br>予算額        | 477,256 千円 |
| 担当課           | 長寿包括ケア課                                                                                                          | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 3-⑨        |
| 概要            | 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容              | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-----------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 医療と介護の連携に係る相談件数 | 件  | 212               | 162             | 300             |
|                 |    |                   |                 |                 |
|                 |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                    |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 在宅医療・介護連携推進事業                                                                                                                                                                         | ＜予算額： 34,479 千円＞  |
| 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、「おうちで療養相談センターまえばし」(前橋市医師会委託)業務として、医療機関と介護事業所職員等を対象とした在宅療養のための相談業務や研修会、情報交換会等を実施することで、医療機関と介護事業所等の連携を推進する。 |                   |
| ○活動指標：医療と介護の連携のための多職種が参加する研修会や情報交換会等の開催数【目標値：年間8回】                                                                                                                                      |                   |
| ② 地域ケア会議推進事業                                                                                                                                                                            | ＜予算額： 1,296 千円＞   |
| 地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進のため、介護支援専門員、保健、医療及び福祉に関する専門職、民生委員その他の関係者等により構成される地域ケア推進会議や実務担当者会議、個別ケース会議などの開催・運営を行う。                                                                             |                   |
| ○活動指標：地域ケア推進会議・調整会議の開催数【目標値：年間14回】                                                                                                                                                      |                   |
| ③ 地域包括支援センター運営事業                                                                                                                                                                        | ＜予算額： 441,481 千円＞ |
| 基幹地域包括支援センターの業務、地域包括支援センター4事業、介護予防支援事業所の業務を総合的に運営するとともに、高齢者虐待、困難事例への対応を強化及びスキルアップを図る。<br>2021年度～2023年度の地域包括支援センター業務委託に向け、委託先の選定を行う。                                                     |                   |
| ○活動指標：委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数【目標値：年間2件】                                                                                                                                              |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                | 企業・団体                                 | 行政                |
|-----------------------------------|---------------------------------------|-------------------|
| ・地域住民同士の交流、見守り、支え合い<br>・認知症に対する理解 | ・それぞれの企業・団体の特徴を活かした地域貢献<br>・行政との連携、協力 | ・在宅医療や病院、介護の連携の推進 |

|           |     |                                                 |       |             |
|-----------|-----|-------------------------------------------------|-------|-------------|
| まちづくりの方向性 | 第3章 | 生涯活躍のまちづくり                                      | 重点テーマ | 生涯にわたる健康の維持 |
| 重点施策      | 1   | 地域包括ケアの推進                                       |       |             |
| 施策の方向性    | (2) | 医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します |       |             |

|               |                                                                                                                                                                               |                      |            |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.17 | 前橋版生涯活躍のまちの推進                                                                                                                                                                 | 2020年度<br>予算額        | 109,167 千円 |
| 担当課           | 市街地整備課、障害福祉課、保健総務課                                                                                                                                                            | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 3-⑨        |
| 概要            | 居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、年齢や障害の有無等を問わず誰もが共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまちづくり」を推進する。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点を形成するための機能集積を図るとともに、全世代の生きがいを創出する。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容                                                                       | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------------------------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 市民アンケートで「お年寄りが社会の一員として生きがいを持って元気に活躍していると感じる。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合 | %  | 51.1              | -               | 55.0            |
|                                                                          |    |                   |                 |                 |
|                                                                          |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 生涯活躍のまち計画推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ＜予算額： 17,668 千円＞ |
| <p>日赤跡地生涯活躍のまちの全体計画として、「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまち」に必要な機能を充足するため、医療施設、高齢者施設、子育て支援施設、障害者施設、商業施設、健康増進施設、交流広場などを整備する。運営面では施設相互の連携で、整備エリアと周辺地域の様々な人が主体となったコミュニティ醸成に資する取組で付加価値を見出す。</p> <p>このため、公共施設にコミュニティ機能を導入するとともに、商業施設では人々が集い、交流するコミュニティ機能を有する物販スペースとして必要な施設規模を確保し、民間独自の視点で多世代の生きがい創出に向けた取組を進める。</p> <p>○活動指標：多世代を対象とした生きがいづくり事業の実施に向けた調整件数(CCRCでのソフト事業調整件数)【目標値：年間3件】</p> |                  |
| ② 生涯活躍のまち施設整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ＜予算額： 91,499 千円＞ |
| <p>夜間及び休日昼間の医療体制を確保するために夜間急病診療所(仮称)を整備する。また、障害者の日常活動の場を確保するために福祉作業所を整備する。さらに、地域との交流の取組等を促進するために地域コミュニティスペースを整備する。</p> <p>2020年度は上記整備に向けた調査・設計を行う。</p> <p>○活動指標：施設整備に向けた工事等手続き(年間)【目標値：年間4回】</p>                                                                                                                                                                   |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                                                       | 企業・団体                                                                                                                                     | 行政                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事への参加等を通じた関係づくり</li> <li>・ボランティア活動等への参加</li> <li>・生涯学習等で習得したスキルの地域還元</li> <li>・心身の健康維持・増進に対する意識づくり</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事への貢献や支援</li> <li>・地域交流事業の開催や運営</li> <li>・自治会等地域団体との連携</li> <li>・地域の新たな付加価値を生む提案や協働</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯活躍のまち拠点整備の推進</li> <li>・生きがい創出活動への支援</li> <li>・市民参加活動に関する積極的な広報や勧誘</li> <li>・移住促進のためのシティプロモーションの充実</li> </ul> |

|           |     |                                        |       |             |
|-----------|-----|----------------------------------------|-------|-------------|
| まちづくりの方向性 | 第3章 | 生涯活躍のまちづくり                             | 重点テーマ | 生涯にわたる健康の維持 |
| 重点施策      | 1   | 地域包括ケアの推進                              |       |             |
| 施策の方向性    | (3) | 障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します |       |             |

|               |                                                                              |                      |            |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.18 | 障害者の就労促進                                                                     | 2020年度<br>予算額        | 153,052 千円 |
| 担当課           | 障害福祉課、産業政策課                                                                  | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -          |
| 概要            | 障害者がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容                         | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|----------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間) | 人  | 22                | 43              | 33              |
|                            |    |                   |                 |                 |
|                            |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                           |                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 就労移行支援事業                                                                                                                                                                     | 〈予算額: 146,825 千円〉 |
| 支給決定障害者等が、指定障害福祉サービス事業所から就労移行支援や就労定着支援に係る障害福祉サービス、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練や求職活動に関する支援等を受けたとき、障害福祉サービスに要した費用について、訓練等給付費を支給する。                                                   |                   |
| ○活動指標: 就労移行支援に係る支給決定件数【目標値: 年間185件】                                                                                                                                            |                   |
| ② 自立支援協議会運営事業                                                                                                                                                                  | 〈予算額: 477 千円〉     |
| 前橋市自立支援協議会の運営を行う。前橋市自立支援協議会内の特定課題会議である就労支援部会により、就労の機会拡大や雇用促進を目指し、関係機関との情報共有や協議を行うほか、広報紙「みんなのライフ」の発行や企業向けセミナー等の実施により、障害者の雇用についての啓発事業を進める。                                       |                   |
| ○活動指標: 障害者の雇用促進に向けた企業向けセミナーの開催数【目標値: 年間1回】                                                                                                                                     |                   |
| ③ 障害者雇用促進事業                                                                                                                                                                    | 〈予算額: 5,750 千円〉   |
| 新たに特例子会社を設立した場合の初期費用(施設整備費及び備品購入費)に対して助成する。また、障害者を新たに雇い入れて、6か月以上継続して雇用している中小企業に奨励金を交付し、安定的な雇用と雇用機会の拡大を推進する。奨励金は、国の助成金の交付決定を要件としているため、申請漏れがないよう、引き続き助成金の申請・交付決定時にハローワーク窓口で周知する。 |                   |
| ○活動指標: 障害者雇用奨励金の交付件数【目標値: 年間5件】                                                                                                                                                |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民           | 企業・団体                   | 行政                           |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| ・障害の特性に対する理解 | ・障害者の雇用<br>・障害者就労施設への発注 | ・相談支援体制の充実<br>・障害者雇用促進に向けた啓発 |

|           |     |                                    |       |             |
|-----------|-----|------------------------------------|-------|-------------|
| まちづくりの方向性 | 第3章 | 生涯活躍のまちづくり                         | 重点テーマ | 生涯にわたる健康の維持 |
| 重点施策      | 2   | 健康づくりと介護予防の推進                      |       |             |
| 施策の方向性    | (1) | 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります |       |             |

|               |                                                                                                                     |                      |              |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------|
| 重点事業<br>No.19 | 健康づくり事業の推進                                                                                                          | 2020年度<br>予算額        | 1,376,695 千円 |
| 担当課           | 健康増進課、保健総務課、国民健康保険課                                                                                                 | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 3-⑨          |
| 概要            | 健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。また、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自ら守る」という認識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。 |                      |              |

## 1 成果指標

| 内容            | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度)  | 目標値<br>(2020年度)  |
|---------------|----|-------------------|------------------|------------------|
| 脳血管疾患の年齢調整死亡率 | %  | 男 34.1<br>女 17.6  | 男 35.0<br>女 20.4 | 男 34.0<br>女 17.0 |
|               |    |                   |                  |                  |
|               |    |                   |                  |                  |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| ① 健康診査・各種がん検診等の検診事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 〈予算額：1,362,463 千円〉                       |
| <p>特定健康診査については、未受診者に対する勧奨ハガキ送付を、新たに国保連合会共同事業「AIを活用した受診率向上事業」(財源：国特別調整交付金(保健事業)10/10)として実施。また、国保健康ポイントによるインセンティブ付与等を継続し、受診勧奨を実施。〈2020年度受診率目標〉42.0%(2018年度決算40.2%) ※受診率は、当該年度に特定健康診査を受診したすべての人を対象とした数値である決算ベース</p> <p>また、各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)については、新様式の受診シールを対象者全員に4月下旬に郵送し、全ての精密検査未受診者及び検診未受診者(対象者を限定)へ受診勧奨通知を送付することにより、がんの早期発見・治療を推進する。</p> <p>○活動指標：特定健診未受診者(国民健康保険)への受診勧奨通知回数【目標値：年間2回】</p> |                                          |
| ② 生活習慣病予防事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 〈予算額： 1,127 千円〉                          |
| <p>健康増進計画に基づき、生活習慣病の予防対策を実施していく。国保特定健診結果データの糖尿病有所見者に対し受診勧奨や保健指導等の支援を行い、糖尿病の予防、ひいては糖尿病性腎症重症化予防に対して取り組む。国保被保険者だけでなく、ウエルネス企業登録企業や協会けんぽを通じて企業や職域保健と連携しながら働き盛り世代への健康づくりを推進していく。</p> <p>○活動指標：糖尿病性腎症重症化予防事業による支援件数【目標値：年間100件】</p>                                                                                                                                                                      |                                          |
| ③ 健康増進・啓発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 〈予算額： 13,105 千円〉 ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| <p>公民館単位での健康指導や健康教室等の実施に加え、各地区組織提案によるウォーキングマップの周知・活用により、市民の運動習慣の定着を促していく。併せて、健康情報を一括でまとめた冊子「健康のしおり」を作成し、全世帯へ配布するとともに、健康・保健・衛生に係る各種の体験などの内容で「健康フェスタ」を開催し、市民の健康の維持・増進の啓発を行う。</p> <p>○活動指標：地域における医師、歯科医師、健康運動指導士等専門職との連携によるイベント・講座の開催数【目標値：年間128回】</p>                                                                                                                                               |                                          |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                              | 企業・団体                                      | 行政                                               |
|-------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| ・定期的な健康診査、各種がん検診等の受診<br>・生活習慣の見直しによる心身の健康の保持・増進 | ・健康診査、各種がん検診等の受診勧奨<br>・従業員の健康づくり・介護予防の取組推進 | ・健康診査、各種がん検診等の受診勧奨による受診率の向上対策<br>・生活習慣病予防による介護予防 |

|           |     |                                    |       |             |
|-----------|-----|------------------------------------|-------|-------------|
| まちづくりの方向性 | 第3章 | 生涯活躍のまちづくり                         | 重点テーマ | 生涯にわたる健康の維持 |
| 重点施策      | 2   | 健康づくりと介護予防の推進                      |       |             |
| 施策の方向性    | (1) | 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります |       |             |

|               |                                                                                      |                      |           |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.20 | 介護予防活動の推進                                                                            | 2020年度<br>予算額        | 94,137 千円 |
| 担当課           | 長寿包括ケア課                                                                              | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 3-⑨       |
| 概要            | 高齢者が要介護状態等になることを予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化を防止するために、自ら介護予防活動を行い、その人らしく住み慣れた地域で暮らしていけるよう支援する。 |                      |           |

### 1 成果指標

| 内容                 | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 介護予防に向けた体操参加者数(年間) | 人  | 92,789            | 100,184         | 98,600          |
|                    |    |                   |                 |                 |
|                    |    |                   |                 |                 |

### 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 介護予防事業                                                                                                                                                                                                                             | ＜予算額： 66,830 千円＞ |
| <p>介護予防マネジメントに基づき、要支援状態から自立に向かうことや重度化を予防するため、「ピンシヤン！元気体操」を取り入れたプログラムの実施や高齢者に対する個別訪問等のサービスを提供する。</p> <p>そのほか、折込チラシ等により、介護予防に関する情報を広く高齢者に啓発し、自己チェック表を用いて自身の状態を把握し、自ら介護予防に取り組めるよう支援を行う。</p> <p>○活動指標：介護予防に関するパンフレット等の発行回数【目標値：年間2回】</p> |                  |
| ② 地域リハビリテーション活動支援事業                                                                                                                                                                                                                  | ＜予算額： 848 千円＞    |
| <p>地域のリハビリ専門職と連携し、高齢者やその家族に対し、介護予防や日常生活のアドバイスをを行う。また、地域のグループが効果的に介護予防プログラムを継続できるよう、体力測定を実施し、年齢別の評価表を用いて、参加者へのアドバイスを通じて支援を行う。</p> <p>○活動指標：地域における介護予防プログラムに対するリハビリ専門職の派遣件数【目標値：年間55件】</p>                                             |                  |
| ③ ピンシヤン元気体操活動支援事業                                                                                                                                                                                                                    | ＜予算額： 26,459 千円＞ |
| <p>地域の高齢者や介護予防サポーターが日常生活環境の中で健康を維持していくために「ピンシヤン！元気体操」をする場所(ピンシヤン体操クラブ)を増やすとともに、体操クラブの立ち上げや継続的な活動に向けた支援を行う。</p> <p>○活動指標：ピンシヤン体操クラブの立ち上げに対する支援件数【目標値：年間10件】</p>                                                                       |                  |

### 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                      | 企業・団体                                       | 行政              |
|-------------------------|---------------------------------------------|-----------------|
| ・生活習慣の見直しによる心身の健康の保持・増進 | ・従業員の健康づくり・介護予防の取組推進<br>・市民や行政との協働による介護予防活動 | ・生活習慣病予防による介護予防 |

|           |     |                                    |       |             |
|-----------|-----|------------------------------------|-------|-------------|
| まちづくりの方向性 | 第3章 | 生涯活躍のまちづくり                         | 重点テーマ | 生涯にわたる健康の維持 |
| 重点施策      | 2   | 健康づくりと介護予防の推進                      |       |             |
| 施策の方向性    | (1) | 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります |       |             |

|               |                                      |                      |          |
|---------------|--------------------------------------|----------------------|----------|
| 重点事業<br>No.21 | メンタルヘルス事業の推進                         | 2020年度<br>予算額        | 4,290 千円 |
| 担当課           | 保健予防課                                | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -        |
| 概要            | 精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。 |                      |          |

## 1 成果指標

| 内容              | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-----------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| ゲートキーパー研修受講者累計数 | 人  | 1,261             | 2,193           | 1,661           |
|                 |    |                   |                 |                 |
|                 |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                  |                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| ① ゲートキーパー養成事業                                                                                                                                                                                                                         | 〈予算額: 551 千円〉   |
| 自殺の危険を示すサインに気づき、声を掛け、話を聴いて、必要な支援につなげ、見守るなどの適切な対応を図ることのできる「ゲートキーパー」の育成に向けて、出前講座や市内大学等との連携によりゲートキーパー養成研修を実施する。                                                                                                                          |                 |
| ○活動指標: ゲートキーパー養成研修開催数【目標値: 年間15回】                                                                                                                                                                                                     |                 |
| ② 心の健康づくり啓発事業                                                                                                                                                                                                                         | 〈予算額: 3,703 千円〉 |
| 精神疾患の予防を目的として、希望する市民を対象に専門医による精神保健福祉相談を実施するとともに、コンビニエンスストアに相談窓口を周知するリーフレットを設置することにより、積極的な利用を促す。また、精神病の正しい理解のため、障害福祉サービスを提供する事業者を対象とした研修を実施する。併せて、一般市民を対象とした、うつ病や睡眠に関する講座を実施する。<br>また、民生委員等と連携し、ひきこもりの状態にある人や家族が、より相談しやすい環境・体制づくりを進める。 |                 |
| ○活動指標: うつ病や睡眠に関する講座開催数【目標値: 年1回】                                                                                                                                                                                                      |                 |
| ③ 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築事業                                                                                                                                                                                                           | 〈予算額: 36 千円〉    |
| 精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加(就労)、地域の助け合い、教育が包括的に確保されることで「入院医療中心から地域生活中心へ」の理念を支える「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進める。その構築に向けては、保健、医療、福祉関係者などで構成する「協議の場」を設置し、その場において入院中の精神障害者の地域移行に係る事項等を協議していく。               |                 |
| ○活動指標: 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための協議の場開催数【目標値: 年6回】                                                                                                                                                                                   |                 |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                     | 企業・団体           | 行政                 |
|------------------------|-----------------|--------------------|
| ・家族をはじめとした身近な人による相互見守り | ・従業員の健康づくりの取組推進 | ・精神保健福祉に関する知識の普及啓発 |

|           |     |                             |       |             |
|-----------|-----|-----------------------------|-------|-------------|
| まちづくりの方向性 | 第3章 | 生涯活躍のまちづくり                  | 重点テーマ | 生涯にわたる健康の維持 |
| 重点施策      | 2   | 健康づくりと介護予防の推進               |       |             |
| 施策の方向性    | (2) | 支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します |       |             |

|               |                                                                                                                     |                   |           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.22 | 高齢社会を支える人づくりの推進                                                                                                     | 2020年度<br>予算額     | 39,696 千円 |
| 担当課           | 長寿包括ケア課                                                                                                             | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 3-⑨       |
| 概要            | 高齢者のみの世帯や認知症高齢者等が増加する中で、元気な高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、多様な担い手として育成・支援を行うことにより、日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図る。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 介護予防の担い手の活動人数(年間) | 人  | 19,136            | 22,997          | 23,400          |
|                   |    |                   |                 |                 |
|                   |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① サポーター活動支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 〈予算額: 10,644 千円〉 |
| <p>介護予防サポーター、認知症サポーターを養成・育成し、地域の高齢者支援を行うとともに、高齢者自身がサポーター活動を通じて、健康増進、介護予防を行うことを支援する。また、地域における担い手として活動するインセンティブとして介護予防ポイント制度を継続的に運用する。さらには、知識や技術の向上のための研修を開催するなどの支援を行う。</p> <p>○活動指標: 介護予防サポーター、認知症サポーター養成講座の開催数【目標値: 年間33回】</p>                                                                                            |                  |
| ② 生活支援体制整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 〈予算額: 26,263 千円〉 |
| <p>高齢者のみの世帯や認知症高齢者等が増加する中で、元気な高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、多様な担い手として育成・支援を行うことにより、日常生活上の多様な支援が可能となる体制の充実・強化を図るため、既存の地区社会福祉協議会をベースに、地域による高齢者支援の協議の場となる「協議体」を開催する。開催する「協議体」では、地域住民と理念を共有しながら、前橋市社協の生活支援コーディネーターや地域包括支援センターが地域の特性や実情に応じた多様な支援が生み出されるようコーディネートする。</p> <p>○活動指標: 生活支援の体制整備における協議体会議の開催数【目標値: 年間69回】</p> |                  |
| ③ 介護予防・生活支援サービス従事者養成事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 〈予算額: 2,789 千円〉  |
| <p>介護予防・生活支援サービスの従事者養成研修及び支え合いの地域づくりについて広く市民に研修の機会を継続的に設けることで、さらに地域包括ケアを推進するため、「訪問型サービスA従事者養成研修」及び「介護に関する入門的研修」を実施し、サービスの担い手又は支え合いの地域づくりの担い手となり得る人材を育成する。</p> <p>○活動指標: 介護人材養成講座の開催数【目標値: 年間8回】</p>                                                                                                                       |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                    | 企業・団体                                                                                       | 行政                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防のための体操の運営と参加</li> <li>・地域における居場所づくり</li> <li>・住民主体のサービスによる支え合い</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・団体における担い手の人材育成</li> <li>・サービス従事者の雇用促進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の養成と育成</li> <li>・地域でサービスを提供する市民、企業団体のネットワークづくりのコーディネート</li> <li>・生活支援サービス提供体制のための人材育成</li> </ul> |

|           |     |                             |       |            |
|-----------|-----|-----------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり                 | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 1   | 地域の産業の活性化                   |       |            |
| 施策の方向性    | (1) | 事業者が、新市場や新分野に挑戦しやすい環境を整備します |       |            |

|               |                                                                          |                   |           |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.23 | 新産業の創出と新市場の開拓                                                            | 2020年度<br>予算額     | 48,963 千円 |
| 担当課           | 産業政策課                                                                    | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑥       |
| 概要            | 事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容             | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|----------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 新製品の開発支援件数(年間) | 件  | 27                | 14              | 33              |
|                |    |                   |                 |                 |
|                |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 産学官連携による市内事業者支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 〈予算額: 6,963 千円〉  |
| 前橋市・前橋商工会議所・前橋工科大学が連携して市内事業者を訪問し、新製品・新技術開発に関する課題解決を支援する。また、2020年度の新たな取組として、モデル企業を公募選定し、新製品・新技術開発に向かうための基礎体力を養うため、業務改善を集中的に支援し、その後身近な事例として水平展開する。                                                                                                                                                        |                  |
| ○活動指標: 新製品・新技術開発に係る企業訪問相談件数【目標値: 年間85件】                                                                                                                                                                                                                                                                 |                  |
| ② 新製品開発等支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 〈予算額: 37,000 千円〉 |
| 市内の事業者の新製品開発・固有技術確立意識の向上を図るため、競争力の強化と付加価値生産性の向上を目指す企業に開発に要した費用の新製品・新技術の開発に係る経費の一部を補助する。なお、2020年度の新たな取組として、従来は3つあった補助メニューを1つに統一するなど、補助制度を簡略化するとともに、補助の範囲や内容を拡充させ、更なる新製品・新技術の開発を促進する。市内の事業者がハードウェアやソフトウェアの購入、更新、開発等に要した経費の一部を補助することにより、IoTの活用による生産性の向上に向けた生産設備の合理化、省力化、省エネ化経営等による経営の効率化を通して、本市の産業の活性化を図る。 |                  |
| ○活動指標: IT化推進のための補助金交付件数【目標値: 年間70件】                                                                                                                                                                                                                                                                     |                  |
| ③ 販路拡大事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 〈予算額: 5,000 千円〉  |
| 市内の中小企業が、自社製品、自社技術の積極的な公開、宣伝と先進技術情報の蓄積・情報交換の促進を図るために展示会の出展に要した経費の一部を補助し、市内企業の高い技術力の国内外への発信を促進することで、新たな販路の開拓につなげる。                                                                                                                                                                                       |                  |
| ○活動指標: 国際見本市等へ出展する中小企業に対する補助金交付件数【目標値: 年間25件】                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                        | 企業・団体                                                    | 行政                                              |
|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| ・事業者の新たな取組に対する理解<br>・学術研究機関や支援機関の取組に対する理解 | ・製品開発・技術開発の推進<br>・新たな販路開拓に関する取組<br>・学術研究機関や支援機関、市内企業との連携 | ・新製品・新技術開発の促進<br>・各種支援機関・金融機関との連携<br>・新たな販路開拓支援 |



|           |     |                                    |       |            |
|-----------|-----|------------------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり                        | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 1   | 地域の産業の活性化                          |       |            |
| 施策の方向性    | (2) | 地域経済をけん引する人材を確保・育成することができる環境を整備します |       |            |

|               |                                                                                             |                      |             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------|
| 重点事業<br>No.24 | 人材の確保・育成への支援                                                                                | 2020年度<br>予算額        | 9,960 千円    |
| 担当課           | 産業政策課、文化国際課                                                                                 | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-④、2-⑤、3-⑩ |
| 概要            | UIJターンによる市内企業への就職促進や企業による人材育成を支援することにより、地域経済をけん引する産業人材の充足を図る。また、新たな担い手として期待される外国人材の活躍を推進する。 |                      |             |

## 1 成果指標

| 内容                          | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-----------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| UIJターン若者就職奨励金の活用による雇用人数(累計) | 人  | 0                 | 43              | 80              |
|                             |    |                   |                 |                 |
|                             |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① UIJターン若者就職支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 〈予算額: 5,600 千円〉 ※地方創生推進交付金(2019年～2021年) |
| <p>UIJターンにより市内企業へ就職した40歳未満の若者及び雇用した事業者に対し、奨励金を交付する。</p> <p>また、高校生が地元企業とその仕事を知るとともに「仕事」と「学び」のつながりや広がりを知るためのイベント「ミライバシ」や、地域を学ぶオンライン学習サイト「locus(ローカス)」を活用した「高校生向けフィールドスタディプログラム」の実施により、前橋市内企業の周知及び将来の進路や仕事をより深く考えるきっかけを創出し、Uターン就職・地元就職の意識付けを図る。</p> <p>○活動指標: UIJターンによる地元就職を促進させるためのイベントの開催数【目標値:年間1回】</p> |                                         |
| ② 人材スキルアップ補助事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 〈予算額: 4,000 千円〉                         |
| <p>既存企業の事業継続を円滑にし、企業活動の基礎である人材の獲得、育成を推進するため、中小企業による人材育成への支援として、研修や各種セミナー参加に要する経費及び資格取得に要する経費の一部を助成する。なお、2020年度については、補助上限額を増額することで中小企業による人材育成への支援を強化し、更なる人材育成の機運醸成を図る。</p> <p>○活動指標: 企業による人材育成に対する補助金交付件数【目標値:年間60件】</p>                                                                                 |                                         |
| ③ 外国人の雇用促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 〈予算額: 360 千円〉                           |
| <p>外国人との交流の場の創出などにより相互理解を深め、様々な分野で外国人が活躍できる環境を整備する。</p> <p>人手不足が深刻化する中で新たな担い手として期待される外国人材の雇用促進について、多文化共生についての庁内検討組織を通じて取組を検討する。</p> <p>○活動指標: 外国人材の定着・活躍促進に向けた庁内検討組織による会議【目標値:年間2回】</p>                                                                                                                 |                                         |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                            | 企業・団体                                                                                              | 行政                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業についての積極的な情報収集</li> <li>・就職支援事業の活用</li> <li>・スキルアップへの取組</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者への情報発信</li> <li>・職場環境の整備</li> <li>・就職支援機関の活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援機関との連携</li> <li>・産業人材の育成支援</li> <li>・市内外への企業情報の発信支援</li> </ul> |

|           |     |                           |       |            |
|-----------|-----|---------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり               | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 1   | 地域の産業の活性化                 |       |            |
| 施策の方向性    | (3) | 前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します |       |            |

|               |                                                                     |                      |            |
|---------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.25 | 企業立地の推進                                                             | 2020年度<br>予算額        | 195,136 千円 |
| 担当課           | 産業政策課                                                               | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 2-⑥        |
| 概要            | 前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容               | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 産業適地への企業立地件数(累計) | 件  | 31                | 40              | 41              |
|                  |    |                   |                 |                 |
|                  |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 企業誘致等促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 〈予算額： 195,136 千円〉 |
| <p>市内に立地する企業に対して、助成金による補助を行い、経費等の負担軽減を図るとともに、企業立地に当たって紹介可能な市内の土地を把握し、誘致等に活用することで、本市における企業立地を推進する。また、立地を検討する事業者が参加する県主催の企業立地に関する広域的なイベントや大型展示商談会などにおいて、新たな産業用地計画について周知する。</p> <p>なお、新たな産業用地の確保については、企業立地や産業用地の必要性及び進出企業等についての理解を得るため、地権者や周辺住民等に対して説明会開催等を実施する。</p> <p>○活動指標：前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数【目標値：累計7件】<br/>空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数【目標値：年間2回】</p> |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

### 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                    | 企業・団体                                                                                                        | 行政                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地の造成に対する理解</li> <li>・進出企業に対する理解</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と連携した企業誘致の推進</li> <li>・事業の拡張支援策の活用</li> <li>・進出企業との事業連携</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元に対する企業誘致策の説明</li> <li>・群馬県や産業界、金融機関との連携</li> <li>・企業への誘致活動</li> </ul> |

|           |     |                                    |       |            |
|-----------|-----|------------------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり                        | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 2   | 働く意欲と機会の創出                         |       |            |
| 施策の方向性    | (1) | 若者や女性が地元で就職し、いきいきと働くことができる地域をつくります |       |            |

|               |                                                                                  |                   |             |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------------|
| 重点事業<br>No.26 | ジョブセンターまえばしによる就業支援                                                               | 2020年度<br>予算額     | 49,600 千円   |
| 担当課           | 産業政策課                                                                            | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 1-④、2-⑤、3-⑩ |
| 概要            | 主に若者及び子育て中の女性を対象とした総合的就職支援施設「ジョブセンターまえばし」にハローワークの窓口を併設し、包括的な就職支援を行うことで、雇用の促進を図る。 |                   |             |

## 1 成果指標

| 内容                              | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| ジョブセンターまえばし登録者のうち市内企業への就職者数(累計) | 人  | 0                 | 1,022           | 400             |
|                                 |    |                   |                 |                 |
|                                 |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>① ジョブセンターまえばし指定管理事業</b> <予算額: 49,600 千円> ※地方創生推進交付金(2019年～2021年)<br>ジョブセンターまえばしを指定管理で施設管理及び運営し、キャリアカウンセリングに基づく利用者一人ひとりに合った就職支援プログラム作成、面接や仕事理解等のセミナーによる就職支援、インターンシップ・企業見学等によるマッチング、ハローワーク窓口での職業紹介を一体的に実施する。さらに、就職後の悩み相談や仲間づくり講座による定着支援を行う。就職から職場定着までを総合的に支援することにより、市内企業の人材確保・定着を推進する。また、ホームページでの企業情報掲載、企業説明会や面接会等を通して、自社PRや求職者との交流及び人材確保の機会を創出するほか、子育て中の女性求職者の就労を実現するため、子育て世代包括支援センターと連携し、ジョブセンターの事業において保育コンシェルジュによる保育施設の情報提供の場を設け、円滑な就職へつなげる。<br><br>○活動指標: ジョブセンターまえばし主催事業の実施件数【目標値:年間130件】<br>ジョブセンターまえばし企業支援アドバイザーによる企業訪問件数【目標値:年間245件】 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                             | 企業・団体                                        | 行政                                              |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| ・就職支援事業の活用<br>・スキルアップへの取組<br>・社会的・職業的自立への意識づくり | ・自社情報の積極的な発信<br>・職場環境の整備<br>・事業拡張による新たな雇用の創出 | ・就職支援・就職後の定着支援<br>・新たな人材・仕事の掘り起こし<br>・就職関連情報の発信 |

|           |     |                                   |       |            |
|-----------|-----|-----------------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり                       | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 2   | 働く意欲と機会の創出                        |       |            |
| 施策の方向性    | (2) | 女性を含めたすべての人が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します |       |            |

|               |                                                               |                      |          |
|---------------|---------------------------------------------------------------|----------------------|----------|
| 重点事業<br>No.27 | 女性が活躍しやすい環境づくり                                                | 2020年度<br>予算額        | 6,266 千円 |
| 担当課           | 産業政策課、未来の芽創造課、生活課                                             | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 1-④      |
| 概要            | まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。 |                      |          |

## 1 成果指標

| 内容                     | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間) | 人  | 8                 | 146             | 100             |
|                        |    |                   |                 |                 |
|                        |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                 |                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① 女性の職業生活における活躍推進事業                                                                                                                                                                                                                                  | ＜予算額： 3,023 千円＞ ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| <p>子育て女性への就職支援や仕事・子育て両立支援奨励金等の給付、キャリアアップ支援等を行うことにより、女性の有業率と正規雇用率の向上を図るとともに、企業で活躍する女性(ロールモデル)の情報発信や企業の経営者向け・実務担当者向け研修会、管理職女性との座談会を実施し、企業や女性の意識改革・啓発を推進する。</p> <p>○活動指標：子育て女性の再就職支援事業の実施件数【目標値：年間5件】<br/>スキルアップ講座(介護職員初任者研修、パソコン講座等)の開催数【目標値：年間4回】</p> |                                         |
| ② 男女共同参画市民協働事業                                                                                                                                                                                                                                       | ＜予算額： 3,243 千円＞ ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| <p>男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上を図ることにより、女性を含むすべての人が働きやすい環境整備を推進する。また、女性の活躍促進の施策の充実に向けて、市民意識調査を実施する。</p> <p>○活動指標：男女共同参画セミナーの開催数【目標値：年間2回】</p>                                                                                                 |                                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                      |                                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                      |                                         |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                   | 企業・団体                                                                                                | 行政                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援事業の活用</li> <li>・積極的な社会参加</li> <li>・スキルアップへの取組</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者・幹部社員の意識改革</li> <li>・職場制度の整備</li> <li>・職場環境の整備</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援・就職後の定着支援</li> <li>・意識改革・啓発活動</li> <li>・働きやすい環境づくり</li> </ul> |

|              |                                                                             |                      |           |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>№.28 | 包括的な起業支援                                                                    | 2020年度<br>予算額        | 29,115 千円 |
| 担当課          | 産業政策課                                                                       | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 2-⑥       |
| 概要           | 前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。 |                      |           |

| 内容                     | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 市内事業所の開業率              | %  | 7.2               | -               | 10.0            |
| 【補足】創業支援等事業による創業者数(年間) | 人  | 108               | 87              | 122             |
|                        |    |                   |                 |                 |

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 前橋市創業センター指定管理事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 〈予算額： 20,383 千円〉 |
| <p>起業家の事業規模に応じた廉価なオフィスや機能を備え、事業を支援する指導者が配置する前橋市創業センターを中心として、起業に関する支援を行う。また、同センターにて起業に役立つセミナーやイベントを開催して交流を生み出すとともに、起業に対する機運醸成も併せて行う。</p> <p>なお、より効果的な創業支援を行うため、2015年度開設の前橋市創業センターの運営管理方法の見直しを行い、支援の範囲を広げるとともに、質の向上を図る必要があることから、2020年度から指定管理者制度を導入する。</p> <p>○活動指標： インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数【目標値：年間12回】</p>                                       |                  |
| ② 創業支援等推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 〈予算額： 8,732 千円〉  |
| <p>起業・経営ノウハウに乏しい創業予定者及び事業承継予定者や、新たに事業活動を始めた者並びに開業後間もない者に対し、中小企業診断士によるコンサルティング等の支援を行い、事業活動の安定と継続的な発展をサポートする。また、広い層に向けて、創業者が必要な知識や起業家精神を養う機会や創業期のモチベーション維持向上のための機会提供事業を実施するほか、創業支援や市内活性化に向け立ち上げた「まえばし創業支援ネットワーク」を構成する12の支援機関（前橋市役所、日本政策金融公庫、中小企業診断士等）との連携を促進し、各機関が行っている創業支援施策に相乗効果を持たせることにより、開業率の向上と廃業率の抑制を図る。</p> <p>○活動指標： 創業支援塾の開催数【目標値：年間1回】</p> |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |

| 市民                                                                                                | 企業・団体                                                                                                           | 行政                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家精神の醸成</li> <li>・起業関連事業への参画</li> <li>・起業への挑戦</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政や他の支援機関との連携</li> <li>・起業に必要な経営資源の提供</li> <li>・起業家に対する理解や協力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援機関との連携</li> <li>・起業に関する情報発信</li> <li>・起業に必要な経営資源の提供支援</li> </ul> |

|           |     |                     |       |            |
|-----------|-----|---------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり         | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 3   | 魅力ある農林業への転換         |       |            |
| 施策の方向性    | (1) | 次世代の農業の担い手を確保・育成します |       |            |

|               |                                                                                    |                   |           |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.29 | 地域農業の担い手の確保・育成                                                                     | 2020年度<br>予算額     | 80,951 千円 |
| 担当課           | 農政課、農業委員会事務局                                                                       | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑥       |
| 概要            | 青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容         | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 新規就農者数(年間) | 人  | 21                | 11              | 25              |
|            |    |                   |                 |                 |
|            |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                          |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 農業参入促進事業                                                                                                                                                                                                    | ＜予算額： 18,723 千円＞ |
| 都心等にて開催される農業参入イベントに参加し、本市の農業をPRするとともに、就農意欲のある人材に対して農業参入の推進を図る。さらに、農業参入を検討している一般企業に対して、貸付希望農地のHP掲載等、積極的な情報提供を行うことで、多様な担い手の確保を図る。                                                                               |                  |
| ○活動指標：新規就農者の確保を目指した農業参入イベントへの参加回数【目標値：年間5回】                                                                                                                                                                   |                  |
| ② 新規就農者対策事業                                                                                                                                                                                                   | ＜予算額： 1,637 千円＞  |
| 県、農業委員会、JA前橋市等の関係機関との連携により新規就農相談を実施し、新規就農希望者が安心して円滑に就農できるように支援するほか、県立農林大学校、市内女性農業者団体等との連携を強化し、集落営農法人の具体的な仕事内容等について情報を発信するなど、集落営農法人への就農を含め、学生や女性の新規就農者の増加を図る。また、新規就農者激励会の開催とあわせて奨励金の交付、その他、各種支援事業により補助金の交付を行う。 |                  |
| ○活動指標：新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援件数【目標値：年間40件】                                                                                                                                                           |                  |
| ③ 担い手支援事業                                                                                                                                                                                                     | ＜予算額： 60,591 千円＞ |
| 認定農業者や集落営農組織等の地域農業の担い手に対して、経営力の強化を図る上で必要となる農業用機械等の導入や施設設備の整備に要する経費の一部を支援する。また、集落営農組織に所属する農作業従事者が必要とする大型特殊車免許(農耕車・農耕けん引)の免許取得費や小規模で高齢な農家の営農継続に必要な農機具費用を補助することで、地域営農の担い手の確保・育成する。                               |                  |
| ○活動指標：人・農地プラン地区座談会の開催数【目標値：年間12回】                                                                                                                                                                             |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                              | 企業・団体                                                                                                 | 行政                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の農林業に対する就業先としての関心</li> <li>農業に適した地域であることの理解</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>担い手の確保・育成</li> <li>農林業への参入や積極的な投資</li> <li>地元農業者の雇用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者への支援や企業参入を推進する体制整備</li> <li>農業者への継続的な支援</li> <li>農業に適した地域であることのPR</li> </ul> |

|           |     |                       |       |            |
|-----------|-----|-----------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり           | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 3   | 魅力ある農林業への転換           |       |            |
| 施策の方向性    | (2) | 時代の変化に対応した農林業経営を推進します |       |            |

|               |                                                                    |                      |           |
|---------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.30 | 儲かる農業の実現                                                           | 2020年度<br>予算額        | 83,019 千円 |
| 担当課           | 農政課、農業委員会事務局                                                       | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 2-⑥       |
| 概要            | 先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進することにより、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。 |                      |           |

## 1 成果指標

| 内容           | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 担い手農家への農地集積率 | %  | 32.66             | 33.89           | 40.29           |
|              |    |                   |                 |                 |
|              |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                  |                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 園芸振興事業                                                                                                                                                                                                              | 〈予算額: 67,198 千円〉 |
| 園芸(野菜・花卉・果樹)の生産者に対して、生産拡大や安定供給体制を確立するため、鉄骨ハウスや収穫機などの農業用施設・機械の導入やGAP認証取得のための支援を行うほか、畜産業との連携による飼料や肥料の地域内流通の推進や、消費者のニーズや時代にあった生産・供給体制を整備し、農業経営の効率化・生産性の向上を図る。<br>また、市場優位性に配慮した園芸作物の生産振興を図ることを目的として、オリジナル品種の出願料に対して補助を行う。 |                  |
| ○活動指標: 耕畜連携及び園芸振興に関する検討会議等の開催数【目標値: 年間16回】                                                                                                                                                                            |                  |
| ② 農業近代化資金等利子補給事業                                                                                                                                                                                                      | 〈予算額: 5,000 千円〉  |
| 農業近代化資金等の制度融資の円滑な利用、利子補給による金利負担の軽減を図り、農業者による積極的な施設整備等を促すことで、農業経営基盤の強化を図る。                                                                                                                                             |                  |
| ○活動指標: 集落営農法人に対する経営体強化に向けた研修、情報提供の実施回数【目標値: 年間7回】                                                                                                                                                                     |                  |
| ③ 農地集積・集約化促進事業                                                                                                                                                                                                        | 〈予算額: 10,821 千円〉 |
| 農地利用最適化推進委員による農地の貸し手と借り手の把握や農地のマッチング支援により、規模拡大志向のある認定農業者等へ農地の集積・集約化を図り、経営の拡大と作業の効率化を推進するとともに、遊休農地の解消と効率的な農地の流動化を図る。<br>また、集落営農法人のコスト削減に必要となる法人間の作業連携や合併等を通じ、作業や農地利用の効率化を推進することにより、農業経営基盤の強化を図る。                       |                  |
| ○活動指標: 耕畜連携及び園芸振興に関する検討会議等の開催数【目標値: 年間16回】<br>集落営農法人に対する経営体強化に向けた研修、情報提供の実施回数【目標値: 年間7回】<br>農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化のための利用調整の実施回数【目標値: 年間2回】                                                                            |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                   | 企業・団体                                        | 行政                                                              |
|--------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| ・生産者との交流を通じた生産への理解<br>・所有農地の農地としての維持 | ・次世代型農業の推進<br>・先端技術の伝達・承継<br>・農業経営の効率化・生産性向上 | ・農業生産基盤の整備促進<br>・省力化・収益性が向上する施設・機械等の導入支援<br>・農地の借り手・貸し手のマッチング支援 |

|           |     |                           |       |            |
|-----------|-----|---------------------------|-------|------------|
| まちづくりの方向性 | 第4章 | 活気あふれるまちづくり               | 重点テーマ | 地域産業の新たな展開 |
| 重点施策      | 3   | 魅力ある農林業への転換               |       |            |
| 施策の方向性    | (3) | 前橋産農畜産物の選ばれる商品としての魅力を高めます |       |            |

|               |                                                                                                     |  |                      |           |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.31 | 実効性の高い販売戦略の展開                                                                                       |  | 2020年度<br>予算額        | 12,205 千円 |
| 担当課           | 農政課                                                                                                 |  | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 2-⑥       |
| 概要            | 6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。 |  |                      |           |

## 1 成果指標

| 内容                            | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合 | %  | 62.5              | 63.3            | 80.0            |
|                               |    |                   |                 |                 |
|                               |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                               |                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① 農畜産物加工品創出支援事業                                                                                                                                                    | 〈予算額: 4,470 千円〉                         |
| 付加価値の高い農畜産物を活用した加工品を創出するため、6次産業化に取り組む農業者に対して、必要な知識を得られる研修会や講習会の開催、6次産業化ステップアップ事業補助金による施設整備等の支援を行う。                                                                 |                                         |
| ○活動指標: 6次産業化に取り組む農業者のための研修会の開催数【目標値: 年間2回】                                                                                                                         |                                         |
| ② ブランド推進・販路拡大事業                                                                                                                                                    | 〈予算額: 7,735 千円〉 ※地方創生推進交付金(2018年～2022年) |
| 赤城の恵ブランド推進協議会の活動に対する支援や、トップセールスなどの市内外での販売促進に係るPR事業や広報紙、SNSによる情報発信、イベントへの直売所出店促進等を通じて、赤城の恵ブランドや前橋産農畜産物のブラッシュアップ、イメージアップにつながる取組を推進し、「前橋産」に対する認知度や信頼性の向上と消費・販路の拡大を図る。 |                                         |
| ○活動指標: 販促PRイベントの開催数【目標値: 年間11件】                                                                                                                                    |                                         |
|                                                                                                                                                                    |                                         |
|                                                                                                                                                                    |                                         |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                   | 企業・団体                                                                                                                 | 行政                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>前橋産農畜産物への関心</li> <li>前橋産農畜産物の消費の推進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>農商工連携や6次産業化</li> <li>前橋産農畜産物や加工品を取り扱う理解と協力</li> <li>前橋産であることの積極的なPR</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消活動の推進</li> <li>生産者の「こだわり」PR</li> <li>首都圏・海外販路拡大に向けた消費者・実需者へのPR</li> <li>消費者動向の調査と検証</li> </ul> |



|           |     |                                 |       |          |
|-----------|-----|---------------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                     | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 1   | 地域資源を活かした新たな観光振興                |       |          |
| 施策の方向性    | (1) | 赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します |       |          |

|               |                                                                               |  |                   |              |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------|--------------|
| 重点事業<br>No.32 | 赤城山ツーリズム・スローシティの推進                                                            |  | 2020年度<br>予算額     | 2,218,105 千円 |
| 担当課           | 観光振興課、地域振興課(大胡・宮城・粕川・富士見支所)、道路建設課                                             |  | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑦、2-⑧      |
| 概要            | 赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。 |  |                   |              |

## 1 成果指標

| 内容                                  | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(赤城山頂及び南麓7施設)(年間) | 万人 | 192.3             | 166.4           | 200.2           |
|                                     |    |                   |                 |                 |
|                                     |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| ① スローシティ推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ＜予算額： 4,535 千円＞                          |
| <p>赤城南麓地区を対象としたスローシティ関連施策を進める中で、民泊や若者が都市部から帰ってくる受け皿づくりを研究するなど、官民一体となって推進することにより、赤城山に新たな価値を創造する。</p> <p>スローシティ区域内の4支所、市民サービスセンターと連携し、地域資源を活用したスローシティとしての取組や地域団体・企業などが地域資源を活用したイベント等の地域づくり事業を支援することでスローシティ区域の活性化を図る。</p> <p>温泉を起点として地域の食、自然、歴史を楽しむ「温泉ガストロノミーツーリズム」などの新たな施策の実施について検討を進める。</p> <p>○活動指標：スローシティ・スローライフを進める新規事業数【目標値：累計6件】</p> |                                          |
| ② 赤城山観光振興事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | ＜予算額： 54,070 千円＞ ※地方創生推進交付金(2016年～2020年) |
| <p>観光地域づくり法人(旧DMO)赤城自然塾との連携により、赤城山ツーリズム事業を展開するとともに、赤城山の観光施設の維持管理を通じたホスピタリティの向上を図り、市内外からの交流人口の増を目指す。</p> <p>赤城山サイクルツーリズムを推進するために、サイクルオアシスを拡充(現在60箇所→70箇所)するほか、サイクルオアシスを活用し赤城エリアを回遊するサイクルオアシススタンプラリーを実施することで、赤城エリアの活性化、赤城山に年々増加しているサイクリストの周遊性や経済効果の拡大を図る。</p> <p>○活動指標：赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数【目標値：年間300回】</p>                               |                                          |
| ③ 新たな道の駅設置推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | ＜予算額： 2,159,500 千円＞                      |
| <p>国道17号上武道路沿いに、本市で4番目となる新たな道の駅を整備し、赤城南麓の自然や地域資源を本市内外に発信し、赤城の魅力を体験してもらうことを通じて交流人口の増加を図る。</p> <p>2020年度については、2019年度より着手した用地買収を完了させ、埋蔵文化財調査、都市計画法開発許可、建築基準法建築確認申請等の関係手続きを実施し、造成及び建築工事等に着手する予定。</p> <p>○活動指標：魅力の発信拠点となる新たな「道の駅」の整備に向けた地元説明会の開催数【目標値：年間1回】</p>                                                                               |                                          |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                      | 企業・団体                                                                                                | 行政                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>赤城山の魅力の情報発信</li> <li>観光客に対するおもてなし</li> <li>観光イベントへの参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>DMO関連組織と連携した魅力の発掘・発信</li> <li>観光関連施設等の受け入れ体制の充実・整備</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>赤城山ツーリズムの推進母体であるDMO(赤城自然塾)との連携と活動支援</li> <li>観光施設の整備と適正管理</li> <li>SNS等による情報発信</li> </ul> |

|           |     |                            |       |          |
|-----------|-----|----------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 1   | 地域資源を活かした新たな観光振興           |       |          |
| 施策の方向性    | (2) | 前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造します |       |          |

|               |                                                                |                   |           |
|---------------|----------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.33 | 歴史・文化遺産の活用                                                     | 2020年度<br>予算額     | 18,703 千円 |
| 担当課           | 文化国際課                                                          | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑦       |
| 概要            | 「全国最初・唯一・一番」に該当する前橋固有の歴史文化遺産を核とした歴史空間を創造し、「歴史観光都市まえばし」の確立を目指す。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                         | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|----------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 歴史文化イベント参加者数に占める市外客の割合(年間) | %  | 35.6              | 43.7            | 41.1            |
|                            |    |                   |                 |                 |
|                            |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① オンリーワン型歴史文化遺産発信事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 〈予算額: 12,250 千円〉 |
| <p>「最初・唯一・一番」の特徴を持つオンリーワン型歴史文化遺産に焦点を当てたイベントの開催と、各歴史文化遺産の国史跡指定や周辺整備等を通じて、本市のブランド力向上と歴史文化遺産の観光資源化を推進する。また、地域の歴史の保存・継承を基とした、地域主体の事業運営を通じて、歴史と文化に立脚した地域づくりを推進する。官民連携の取組を進めるため、歴史文化イベントや文化事業に対する、民間企業や団体からの協賛等による協力企業の増加に努める。また、民間企業による前橋四公関連商品の開発や販売に協力し、経済活動を通じて本市のブランド力向上につなげていく。</p> <p>○活動指標: 歴史文化に関する刊行物の発行回数【目標値: 年間4回】</p> |                  |
| ② 前橋学普及促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 6,453 千円〉  |
| <p>歴史と文化に立脚して地域の諸課題を解決する「前橋学」の確立に向けて、各種重点研究・基礎調査を行うとともに、その担い手となる前橋学市民学芸員の養成を継続して実施し、官・館・民・学の連携による文化創造基盤を目指す。また、市民自らが調査・発掘した成果を前橋学ブックレットとして出版し、全国に向けた前橋の魅力発信を推進する。また、前橋学市民学芸員養成講座の実施を通じ、主体的な地域づくりの担い手を養成するとともに、市民学芸員が各地域において主体的かつ自発的に活動できるようサポートする。</p> <p>○活動指標: 歴史文化に関する刊行物の発行回数【目標値: 年間4回】</p>                              |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                                | 企業・団体                                                                                                                                             | 行政                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の誇りある歴史文化の認識の向上</li> <li>歴史と文化に立脚した個性ある地域づくりの推進</li> <li>市外からの来客に対する語り部としての対応</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>歴史と文化を背景とした個性ある商品・サービスの開発と提供</li> <li>歴史文化イベントやおもてなし企画へのスポンサー対応</li> <li>歴史的・文化的資源の保存に対する積極的な支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある歴史文化イベントの開催</li> <li>訪問者に対するおもてなしサービスの構築</li> <li>歴史文化遺産を次世代に引き継ぐための体制構築</li> <li>関連都市との相互交流の促進</li> </ul> |

|           |     |                                  |       |          |
|-----------|-----|----------------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                      | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 1   | 地域資源を活かした新たな観光振興                 |       |          |
| 施策の方向性    | (3) | スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します |       |          |

|               |                                                  |  |                   |           |
|---------------|--------------------------------------------------|--|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.34 | スポーツイベントの開催・充実と大会誘致の推進                           |  | 2020年度<br>予算額     | 59,610 千円 |
| 担当課           | スポーツ課                                            |  | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑦       |
| 概要            | スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。 |  |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                       | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)  | 大会 | 29                | 38              | 31              |
| 関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間) | 人  | 37,210            | 36,765          | 40,000          |
|                          |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| ① スポーツコミッション・大会支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 〈予算額: 15,419 千円〉 ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| <p>本市のスポーツ観光資源を活用し、スポーツ大会・イベントを誘致し、開催支援等を一元的に行うことにより、本市のスポーツ振興及び経済の活性化を図る。各スポーツ団体からの大会誘致に関する相談、誘致活動を行っており、本市で大会を開催する際には、施設及び宿泊場所等の紹介を行う。また、大会等の誘致、推進を図るため、市内で開催される関東規模以上の大会開催に対し助成を行う。市民の健康増進やスポーツに親しむ事業として、軽スポーツフェスティバルやウォーキングジャンボリーを実施し、スポーツの機会の提供を行う。</p> <p>ボランティアスタッフ登録や協賛企業を募るなど、市民や企業と連携した大会運営を推進する。</p> <p>○活動指標: 大会開催の誘致活動数【目標値: 年間15件】</p> |                                          |
| ② まえばし赤城山ヒルクライム大会事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 〈予算額: 24,891 千円〉                         |
| <p>全国的に人気の高いヒルクライム大会の一つで、赤城山の自然を利用したスポーツと観光を兼ね備えた大会である。県内外からの参加者も多く、前橋市をアピールする絶好の機会と捉え、会場での本市物産品や特産品の販売に加え、観光ブースの設置により観光案内や観光パンフレットの配布を行う。</p> <p>また、2020年度より小学4年生から6年生までを対象としたキッズヒルクライムのカテゴリ〔前橋合同庁舎～畜産試験場/5.6km〕を新設し、競技人口の拡大を図る。さらに、HPやSNS等を活用した積極的な情報発信を通じて、広く大会の参加者を募る。</p> <p>○活動指標: ヒルクライム・シティマラソンの協賛獲得に向けて働きかけを行った企業数【目標値: 年間100社】</p>         |                                          |
| ③ 前橋・渋川シティマラソン開催事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 19,300 千円〉                         |
| <p>市民参加型フルマラソン大会として、健康増進とスポーツ振興を図るとともに前橋市を広く全国へPRすることを目的に、2020年4月19日(日)に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で開催中止が決定となった。</p> <p>2021年度の開催に向け、引き続き市HPなどでスポーツボランティアバンクへの登録を促すとともに、企業への協賛依頼を行うなど、自主財源確保に向けた取組を進めていく。</p> <p>○活動指標: ヒルクライム・シティマラソンの協賛獲得に向けて働きかけを行った企業数【目標値: 年間100社】</p>                                                                              |                                          |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                  | 企業・団体                                                                                                                            | 行政                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ大会への参加</li> <li>・ボランティアなどの協力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ大会の主催や共催による地域貢献</li> <li>・宿泊人数増加に伴う宿泊施設の充実</li> <li>・スポーツコミッションと連携した大会の誘致</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ大会への支援</li> <li>・スポーツコミッションと連携した大会の誘致</li> </ul> |

|           |     |                                               |       |          |
|-----------|-----|-----------------------------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                                   | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 2   | 移住・定住促進                                       |       |          |
| 施策の方向性    | (1) | 地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します |       |          |

|               |                                                                                                       |                   |           |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.35 | 移住コンシェルジュ・地域おこし協力隊の活用                                                                                 | 2020年度<br>予算額     | 20,038 千円 |
| 担当課           | 未来の芽創造課、生活課                                                                                           | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑧       |
| 概要            | 移住コンシェルジュを核にして、地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、地域おこし協力隊をはじめ、様々な機会や媒体を通じたプロモーション活動を推進することで、より効率的な移住・定住支援を実施する。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容         | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 移住相談件数(年間) | 件  | 49                | 60              | 100             |
|            |    |                   |                 |                 |
|            |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① 移住・定住促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 〈予算額: 4,487 千円〉 ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| <p>地域に精通した移住コンシェルジュを核に、移住希望者の相談に寄り添い、地域間ネットワークや移住経験者による協力・応援等を活用した支援体制を構築する。首都圏での移住相談会に参加し、移住相談を受けるとともに、紙媒体やSNS等を活用した本市のPRを行う。また、移住相談者へ向けたセミナーや移住体験ツアーなどを実施し、移住促進を図る。</p> <p>移住者が地域に馴染めるように、自治会等と連携をした支援を行う。また、協力者等と連携し、移住者への居住地や仕事の情報提供を行う。</p> <p>○活動指標: 移住相談イベント等における相談窓口の設置回数【目標値: 年間9回】</p> |                                         |
| ② 地域おこし協力隊支援事業                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 15,551 千円〉                        |
| <p>首都圏から本市に住所を移した若者等を「地域おこし協力隊」として委嘱し、地域づくりや農業、観光などの幅広い「地域協力活動」を展開してもらい、本市への定住へ向けた取組を進め、本市のPRや地域振興を図る。</p> <p>2020年度は第1期協力隊員の任期が終了するため、第2期協力隊員の募集に取り組む。</p> <p>○活動指標: 地域おこし協力隊との活動調整会議の開催数【目標値: 年間24回】</p>                                                                                       |                                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                         |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                         |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                  | 企業・団体                                                                                                             | 行政                                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の魅力発信</li> <li>・移住希望者の地域への受け入れ</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・団体主体でのPR活動</li> <li>・支援体制への参画</li> <li>・ワンストップサービスの実現に向けた取組</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者への情報発信</li> <li>・移住・定住支援体制の構築に向けたコーディネート</li> <li>・ワンストップサービスの実現に向けた支援</li> </ul> |

|           |     |                                 |       |          |
|-----------|-----|---------------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                     | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 2   | 移住・定住促進                         |       |          |
| 施策の方向性    | (2) | 空き家を若年世帯の住居として活用し、活気のあるまちを目指します |       |          |

|               |                                                                                       |                   |           |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.36 | 近居・多世代同居支援                                                                            | 2020年度<br>予算額     | 44,200 千円 |
| 担当課           | 建築住宅課                                                                                 | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑧       |
| 概要            | 空き家を活用して、親子等が概ね1キロメートル以内に近居又は同居する場合に当該空き家の改修費等を補助することにより、本市への定住促進と併せ、若年夫婦支援や子育て支援を図る。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                                | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-----------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 近居・同居のために、除却して新築又は改修された空き家の戸数(年間) | 戸  | 41                | 26              | 45              |
|                                   |    |                   |                 |                 |
|                                   |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 空き家利活用促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ＜予算額： 42,000 千円＞ |
| <p>親子等の多世代が近居又は同居するために空き家を改修し、又は空き家を除却した跡地に新築する場合などに、その改修等の費用に対し、補助金を支給する。対象工事費の3分の1で上限額120万円を基本額として33,600千円を、加算額(転入・子育て・若年夫婦)として8,400千円を補助する。</p> <p>また、空き家利活用センターを主体とした市民からの相談対応や、所有者に対する空き家の適切な管理等の促進、不動産業者と連携した前橋市空き家等利活用ネットワーク事業の強化等を通じて、空き家数の増加抑制や空き家の利活用促進を図る。</p> <p>○活動指標：空き家等対策協議会の開催数【目標値：年間1回】<br/>空き家対策に関するイベントの開催数【目標値：年間1回】</p> |                  |
| ② 空き家実態調査事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ＜予算額： 2,200 千円＞  |
| <p>空き家対策の重点地区及び最重点地区について、空き家数の推移と現状を把握するため、実態調査を継続実施し、効果的な空き家対策事業を検討する。</p> <p>○活動指標：空き家等対策協議会の開催数【目標値：年間1回】<br/>空き家対策に関するイベントの開催数【目標値：年間1回】</p>                                                                                                                                                                                               |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                       | 企業・団体                                                                                                         | 行政                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家に関する施策への協力</li> <li>・空き家が及ぼす生活環境への影響の理解</li> <li>・空き家の適切な管理と積極的な活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家に関する施策への協力</li> <li>・空き家の活用に関する協力</li> <li>・空き家の市場流通の促進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家に関する情報の把握</li> <li>・空き家の所有者等に対する助言・指導</li> <li>・空き家の活用に関する情報の提供</li> </ul> |

|           |     |                      |       |          |
|-----------|-----|----------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり          | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 2   | 移住・定住促進              |       |          |
| 施策の方向性    | (3) | 若者が市内に定着するきっかけを創出します |       |          |

|               |                                                                                                                                            |                   |          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------|
| 重点事業<br>No.37 | 若者の定着促進                                                                                                                                    | 2020年度<br>予算額     | 1,527 千円 |
| 担当課           | 政策推進課、未来の芽創造課                                                                                                                              | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑤、3-⑩  |
| 概要            | 産学官連携のもと、地域人材の育成・定着に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけとなる取組を推進し、若年世代の市外流出を食い止める。また、市内の外国人留学生等が安心して暮らせる環境をはじめとして、外国人留学生の市内定着や活躍の機会創出等について検討を進める。 |                   |          |

## 1 成果指標

| 内容                                          | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への転出超過数(年間) | 人  | 320               | 336             | 228             |
|                                             |    |                   |                 |                 |
|                                             |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                             |                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① 産学官連携による包括的な若者支援事業                                                                                                                                                                                             | 〈予算額: 1,527 千円〉 ※地方創生推進交付金(2019年～2021年) |
| 産業界・教育界・行政が連携し、地域の将来を支える人材の育成・定着を進めるため、それぞれの自主的・自律的な取組を促す。また、市内企業における次世代リーダー・中核人材の育成支援、奨学金の返済支援制度等の新規事業について、R3年度以降の実施を視野に検討を進める。                                                                                 |                                         |
| ○活動指標: 地域人材の育成・定着に向けた産学官連携による協議の場【目標値: 年間8回】                                                                                                                                                                     |                                         |
| ② 地域人材育成・活躍促進事業                                                                                                                                                                                                  | 〈予算額: 0 千円〉                             |
| 長期インターンシップ事業や取材インターンシップ事業、寄付講座などの地域に根ざした事業の実施を通じて、若者が地域や地域の企業等の魅力を発見する機会や活躍できる機会を創出し、地元定着のきっかけづくりを支援する。また関係部署と連携し、外国人留学生等が市内企業について知る機会の創出や、外国人相談窓口の周知や外国語による情報提供等の充実を図ることで、外国人留学生等が大学等を卒業後も市内に定着し、活躍できる施策の検討を行う。 |                                         |
| ○活動指標: 市役所における長期インターンシップの受入学生数【目標値: 年間5人】                                                                                                                                                                        |                                         |
|                                                                                                                                                                                                                  |                                         |
|                                                                                                                                                                                                                  |                                         |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                         | 企業・団体                                                                                                                                      | 行政                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>課題の共有と解決策の実践</li> <li>インターンシップへの積極的な参加</li> <li>市内高等教育機関への進学や市内企業への就職の検討</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>課題の共有と解決策の実践</li> <li>インターンシップ実習生の受入</li> <li>企業・団体等の積極的な情報発信</li> <li>大学等による地域に根付いた人材育成</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>課題の共有と解決策の実践</li> <li>企業・団体と連携したインターンシップ制度の実施</li> <li>産学官の連携強化の先導</li> </ul> |

|           |     |                                |       |          |
|-----------|-----|--------------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                    | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 3   | 市民主体の魅力づくりの推進                  |       |          |
| 施策の方向性    | (1) | 多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します |       |          |

|               |                                                          |                   |           |
|---------------|----------------------------------------------------------|-------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.38 | 民間共創の推進                                                  | 2020年度<br>予算額     | 30,753 千円 |
| 担当課           | 未来の芽創造課                                                  | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑧       |
| 概要            | 市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。 |                   |           |

## 1 成果指標

| 内容                           | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業の取組件数(累計) | 件  | 8                 | 13              | 30              |
|                              |    |                   |                 |                 |
|                              |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 民間共創事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 〈予算額: 3,439 千円〉  |
| <p>都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業として、自動車運転免許取得支援プロジェクト(タイガーマスク運動支援事業)や南スーダン応援自販機事業を継続するとともに、新たな提案事業についての調整、協議を進める。<br/>         その他、民間共創として、市民、企業・団体等と連携した新たな取組への支援を行う。<br/>         地域課題の解決やこれまでの取組を広く発信することで、社会貢献活動等への理解、関心を高めるとともに、取組自体を本市のシティプロモーションに活用していく。</p> <p>○活動指標: 都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業実施に向けて働きかけを行った企業・団体数【目標値: 年間40者】</p> |                  |
| ② 未来型政策事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 27,314 千円〉 |
| <p>官民ビッグデータを活用したEBPM(根拠に基づく政策立案)推進については、国土交通省スマートシティモデル事業(重点事業化促進プロジェクト)の枠組みを活用し、実行計画を策定する。<br/>         この他にも、先駆的かつ分野横断的な特定課題・特命事項に対して、「次の時代を拓く種をまき、芽を育てる」という視点に立って、新たな価値を創出しながらその解決を目指す。</p> <p>○活動指標: 都市魅力アップ共創(民間協働)推進事業実施に向けて働きかけを行った企業・団体数【目標値: 年間40者】<br/>         民間共創事業・未来型政策事業に係る市政記者への情報提供回数【目標値: 年間6回】</p>      |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民               | 企業・団体                                             | 行政                                    |
|------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------|
| ・地域課題の解決への積極的な参画 | ・他の主体と連携した取組の推進<br>・CSR・CSVやボランティア活動を通じたまちづくりへの貢献 | ・他主体へ向けた働きかけ<br>・企業・団体が行うCSR・CSV活動の支援 |

|              |                                                                            |                      |           |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>№.39 | 魅力発信の充実・推進                                                                 | 2020年度<br>予算額        | 31,717 千円 |
| 担当課          | 未来の芽創造課                                                                    | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 2-⑦       |
| 概要           | 他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市民のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。 |                      |           |

| 内容                                                                  | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------------------------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合 | %  | 38.7              | -               | 45.6            |
|                                                                     |    |                   |                 |                 |
|                                                                     |    |                   |                 |                 |

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 魅力発掘発信事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ＜予算額： 31,717 千円＞ |
| <p>様々な主体による「自分ごと」としての自発的なシティプロモーションが全庁的・全市的に生み出されるよう、シティプロモーション戦略を策定し、その戦略に沿って、外部有識者の知見やノウハウを活用し、インフルエンサーによる情報発信等、具体的な発信方法を検討する。また、地元大学生等、市民の協力を得ながら、本市の魅力が市民主体により、自発的・自走的に拡散されうような情報発信体制の構築を検討する。</p> <p>「郷土愛や誇り」を育むため、行政だけでなく、広く一般市民からも参加者を募り、前橋市が持つ強みや潜在的価値を広く共有するための勉強会を開催する。</p> <p>本市のシティプロモーションの一環として継続実施している「MAEBASHI PRIDE」、「きたかんマルシェ」、「臨江閣ライトアップ」が、更なる本市の魅力発信、シビックプライドの向上につながる事業となるよう、事業内容や周知方法等を検討するとともに、民間と連携し、「太陽の鐘の活用」等、新たな魅力発掘発信事業を展開する。</p> <p>○活動指標： シティプロモーションに係る市民との意見交換会の開催数【目標値：年間1回】<br/>総合的なシティプロモーション情報の発信回数【目標値：年間2回】</p> |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                  |

| 市民                                                                                    | 企業・団体                                                                                          | 行政                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内外への前橋に関する情報発信</li> <li>・前橋の魅力の共有</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・所属人員への前橋に関する情報の周知</li> <li>・前橋の魅力を活かした取組の推進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力や個性の掘り起こし</li> <li>・市民への情報発信</li> </ul> |



|              |                                                                                       |                      |            |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>№.40 | まちなかの魅力向上                                                                             | 2020年度<br>予算額        | 112,206 千円 |
| 担当課          | にぎわい商業課                                                                               | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 2-⑦        |
| 概要           | 官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。 |                      |            |

| 内容                    | 単位  | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-----------------------|-----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量 | 人/日 | 12,942            | 15,790          | 14,600          |
|                       |     |                   |                 |                 |
|                       |     |                   |                 |                 |

| 取組内容                                                                                                                                                                                     |                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① まちなか活性化促進事業                                                                                                                                                                            | 〈予算額： 82,106 千円〉 |
| <p>民間主催のイベント運営支援や情報発信等の「まちづくり事業」について、まちづくりの新たな担い手である都市再生推進法人に指定した(公財)前橋市まちづくり公社と連携してまちなかのにぎわいづくりを支援し、民間主導のイベントや新たな取組を促進することで、まちなかの新たな来街価値を創出する。</p> <p>○活動指標：都市再生推進法人の指定件数【目標値：年間1件】</p> |                  |
| ② まちなか開業支援事業                                                                                                                                                                             | 〈予算額： 30,100 千円〉 |
| <p>まちなかの空き店舗や低未利用地への新規出店・開業等を補助することで、中心市街地の賑わい創出を図る。また、既存店舗等のホスピタリティ向上や事業承継を行う事業者を支援することで、持続可能な商業機能や中心市街地の形成を図る。</p> <p>○活動指標：まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数【目標値：年間30件】</p>                   |                  |
|                                                                                                                                                                                          |                  |
|                                                                                                                                                                                          |                  |

| 市民                                                                                                               | 企業・団体                                                                                                                      | 行政                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携のまちづくり事業の推進</li> <li>・地域内経済循環への理解・協力</li> <li>・まちなか就労への協力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携のまちづくり事業の推進</li> <li>・地域内経済循環への理解・協力</li> <li>・中心市街地で「稼ぐ」ビジネスモデルの構築</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり活動団体の利便性向上策の検討・実施</li> <li>・都市再生推進法人制度の設置・運営</li> <li>・空洞化対策事業の推進</li> <li>・まちなか施設の適正管理</li> </ul> |

|           |     |                                |       |          |
|-----------|-----|--------------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                    | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 4   | 魅力的なまちづくりの推進                   |       |          |
| 施策の方向性    | (2) | 多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します |       |          |

|               |                                                                                            |                   |            |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------|
| 重点事業<br>No.41 | 中心市街地再開発の推進                                                                                | 2020年度<br>予算額     | 591,940 千円 |
| 担当課           | 市街地整備課                                                                                     | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 2-⑧、4-⑪    |
| 概要            | 中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。 |                   |            |

## 1 成果指標

| 内容                                       | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計) | 戸  | 12                | 164             | 160             |
|                                          |    |                   |                 |                 |
|                                          |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 531,640 千円〉 |
| <p>本地区は、2019年8月6日に都市再開発法に基づく施行認可を受け、現在、実施設計を進めているところ。同年度中に都市再開発法に基づく権利変換計画の認可等の法的手続き、2020年度当初より土地整備(既存建物除却・補償等)の業務を行い、2020年7月頃に建築工事に着手する。</p> <p>本地区は、利便性の高い立地特性を生かし土地の共同化及び高度化により、駅前にふさわしい複合施設(都市型住宅・子育て支援施設・店舗)を整備することで、まちなか居住の促進や都市機能の誘導及びにぎわいの創出を図るために取り組む。</p> <p>○活動指標: 良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数【目標値: 累計5件】</p> |                   |
| ② 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 〈予算額: 10,100 千円〉  |
| <p>千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合は、2019年9月に基本協定を締結した事業協力者と共に、事業に関する様々な調査や関係機関との調整を行っており、2020年度中に事業の基本計画案を確立し、都市計画決定等の法的手続きに係る段階的な作業に取り組む。</p> <p>本地区では、中心商業地内における大規模な公的不動産の有効活用と商業機能の再編を中心とした再開発事業による効率的な整備を進めることで、中心市街地活性化の核として多くの市民が集う「にぎわい発信拠点」づくりに取り組む。</p> <p>○活動指標: 良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数【目標値: 累計5件】</p>               |                   |
| ③ 重点施策区域内再開発事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 〈予算額: 50,200 千円〉  |
| <p>本町14地区優良建築物等整備事業については、2019年12月に着手した実施設計を2020年6月に完了し、建築工事に着手する。</p> <p>その他の再開発検討地区については、「前橋市市街地総合再生計画」を活用した地元地権者との勉強会や個別協議を通じ、再開発制度等の情報発信や啓発活動を行うとともに、低利用地や老朽化建物の更新による民間再開発の新規事業化を促進する。また、企業や団体等への説明会や個別協議を通じ、地元地権者とのマッチングを図るなど、民間再開発事業への参画を促しながら継続して取り組む。</p> <p>○活動指標: 良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数【目標値: 累計5件】</p>    |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                  | 企業・団体                                                                             | 行政                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりへの積極的な参加</li> <li>土地、建物の有効活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりへの積極的な参加</li> <li>新規事業への参画</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>再開発制度等の情報発信と啓発活動</li> <li>事業実施に伴う支援及び指導</li> </ul> |

|           |     |                              |       |          |
|-----------|-----|------------------------------|-------|----------|
| まちづくりの方向性 | 第5章 | 魅力あふれるまちづくり                  | 重点テーマ | 前橋らしさの創出 |
| 重点施策      | 4   | 魅力的なまちづくりの推進                 |       |          |
| 施策の方向性    | (3) | 景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します |       |          |

|               |                                                                                       |                      |            |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.42 | 広瀬川を活かしたまちづくりの推進                                                                      | 2020年度<br>予算額        | 153,683 千円 |
| 担当課           | 市街地整備課、都市計画課                                                                          | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 2-⑦        |
| 概要            | 広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生する。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容                      | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況 | %  | 0                 | 0               | 80              |
|                         |    |                   |                 |                 |
|                         |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 河畔緑地整備事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額: 151,200 千円〉 |
| <p>水辺空間としての魅力を活かし、広瀬川沿線の利用・活動を活発化するため、広瀬川河畔緑地の再整備を行う。また、「居心地が良く歩きたくなるまちなか(ウォークアブル推進都市)」を実現するため、歩行者が歩きやすく使いやすい道路とする整備を行う。</p> <p>これまでに実施した関係者によるワークショップや専門家からの意見を基に、2020年度は再整備の対象となっている河畔緑地(道路部分含む)において、電線共同溝による無電柱化工事を行った後、オープンスペースの確保と利便性を高めるため、植栽の整理、休憩施設等の再整備、ブロック舗装(レンガ)による高質化等を実施する予定。</p> <p>○活動指標: 広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数【目標値: 年間1回】</p> |                   |
| ② 広瀬川河畔地区景観形成事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 〈予算額: 2,483 千円〉   |
| <p>2018年4月から広瀬川河畔を景観形成重点地区に指定し、地区内の届出対象行為に対して景観形成基準に基づく審査・助言を行うとともに、良好な修景行為に対する助成金制度を創設し、地区景観の質的向上に取り組んでいる。また、地区内の住民や事業者を中心とする「街並み景観協議会」を発足し、必要に応じて届出行為に対する意見を聴取する体制を構築している。さらに、外部組織のカウンターパートとして庁内ワーキンググループを設置し、広瀬川を所管する関係各課相互の情報共有及び景観的視点を踏まえた事業実施の促進に努めている。2020年度以降も良好な景観の維持・創出に向けて、引き続き取り組んでいく。</p> <p>○活動指標: 景観形成助成金の支給件数【目標値: 年間6件】</p> |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                            | 企業・団体                                                                                         | 行政                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理等の地域ボランティア活動への参加</li> <li>・イベント等の企画・運営</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新店舗の出店・広報活動</li> <li>・維持管理等の地域ボランティア活動への参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人が憩える場所の提供</li> <li>・改良整備の主導</li> <li>・市民企画の活動支援</li> </ul> |

|              |                                                                                             |                      |      |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------|
| 重点事業<br>№.43 | 合理的な土地利用の推進                                                                                 | 2020年度<br>予算額        | 0 千円 |
| 担当課          | 都市計画課                                                                                       | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 4-⑪  |
| 概要           | 社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた適正かつ合理的な土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。 |                      |      |

| 内容                                                                      | 単位   | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|-------------------------------------------------------------------------|------|-------------------|-----------------|-----------------|
| 市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く)<br>※人口減少下において現状値の維持を目標とするもの。                   | 人/ha | 45.6              | 45.0            | 45.6            |
| 【補足】市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く)<br>※市街化区域内人口を町別の市街化区域割合と住基台帳の町別人口から算出した場合。 | 人/ha | 42.8              | 42.5            | 42.8            |

| 取組内容                                                                                                                                                                |             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ① 土地利用推進事業                                                                                                                                                          | ＜予算額： 0 千円＞ |
| <p>居住や都市機能の効果的・効率的な集約化を図るとともに、既存の都市基盤の活用と各地域の特性を活かした適正かつ合理的な土地利用の誘導により、人口減少社会においても持続可能なコンパクトな都市の形成を推進する。また、新たな産業団地など土地利用の転換が進む区域においては、土地利用の規制・誘導により良好な環境の形成を図る。</p> |             |
| <p>○活動指標：土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数【目標値：累計3回】</p>                                                                                                                    |             |
|                                                                                                                                                                     |             |
|                                                                                                                                                                     |             |
|                                                                                                                                                                     |             |

| 市民                                           | 企業・団体               | 行政                                          |
|----------------------------------------------|---------------------|---------------------------------------------|
| ・過度な自動車依存から脱却し、徒歩や公共交通により移動しやすい地域で生活することへの理解 | ・秩序あるまちづくりに資する適正な開発 | ・超高齢化社会や人口減少社会など、今後の社会情勢を考慮した土地利用計画の推進と情報発信 |

|           |     |                                           |       |                  |
|-----------|-----|-------------------------------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり                                | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 1   | 都市機能の集約と拠点性の向上                            |       |                  |
| 施策の方向性    | (2) | まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります |       |                  |

|               |                                          |  |                      |            |
|---------------|------------------------------------------|--|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.44 | 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導                      |  | 2020年度<br>予算額        | 925,473 千円 |
| 担当課           | 市街地整備課                                   |  | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 4-⑪        |
| 概要            | まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。 |  |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容           | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 未利用地面積の低減    | %  | 10.2              | -               | 9.8             |
| 都市機能誘導施設の充足度 | %  | 19.1              | 19.6            | 19.7            |
|              |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                          |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 千代田町三丁目土地区画整理事業                                                                                                                                                                                                                             | ＜予算額： 241,970 千円＞ |
| <p>建物移転2戸を予定。事業としては順調に進捗しているが、現状としては従前建物を解体し、更地となっている土地が多く見受けられ、中心市街地としてにぎわい創出をしていると言い難い。低未利用地の解消に向け、地権者が積極的に土地を活用できるように、民間開発等の情報を発信することに努める。</p> <p>○活動指標：重点事業の対象エリアにおける土地区画整理事業の道路整備延長【目標値：累計400m】<br/>都市機能誘導施設整備の事業化数【目標値：累計2件】</p>        |                   |
| ② 二中地区(第一)土地区画整理事業                                                                                                                                                                                                                            | ＜予算額： 597,605 千円＞ |
| <p>建物移転26戸、道路整備89mを予定。地区内公共施設のうち、特に国からの交付金の内示率低下の影響により、基幹道路である都市計画道路の進捗が遅れている。このため2020年度中に事業計画及び実施計画変更の申請手続きを進め、資金計画等の見直しを行い、事業進捗を図る。</p> <p>○活動指標：重点事業の対象エリアにおける土地区画整理事業の道路整備延長【目標値：累計400m】<br/>都市機能誘導施設整備の事業化数【目標値：累計2件】</p>                |                   |
| ③ 新前橋駅前第三土地区画整理事業                                                                                                                                                                                                                             | ＜予算額： 85,898 千円＞  |
| <p>建物移転1戸、道路整備60mを予定。新前橋駅に近く、都市計画道路に囲まれた潜在力の高い地区でありながら、ライフラインの未整備により平面駐車場等低未利用地が多い。事業認可からまだ年数が浅く、本格的な整備はこれからの地区であるが、低未利用地解消に向け、効果的な仮換地指定及び公共施設整備を図る。</p> <p>○活動指標：重点事業の対象エリアにおける土地区画整理事業の道路整備延長【目標値：累計400m】<br/>都市機能誘導施設整備の事業化数【目標値：累計2件】</p> |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                 | 企業・団体                    | 行政                                      |
|------------------------------------|--------------------------|-----------------------------------------|
| ・市民相互に協力し、利便性の高いまちづくりに向けた検討の積極的な参加 | ・医療・福祉・商業等の生活サービス施設の適正立地 | ・土地区画整理事業などによる都市基盤の整備<br>・都市機能の適正な立地を誘導 |

|           |     |                                                                     |       |                  |
|-----------|-----|---------------------------------------------------------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり                                                          | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 1   | 都市機能の集約と拠点性の向上                                                      |       |                  |
| 施策の方向性    | (3) | 市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します |       |                  |

|               |                                                                                |                      |           |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.45 | ファシリティマネジメントの推進                                                                | 2020年度<br>予算額        | 27,912 千円 |
| 担当課           | 資産経営課                                                                          | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -         |
| 概要            | 市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。 |                      |           |

## 1 成果指標

| 内容                                                         | 単位             | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|------------------------------------------------------------|----------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| 施設床面積の合計(普通財産を除く)<br>※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。 | m <sup>2</sup> | 1,268,765         | 1,288,775       | 1,268,765       |
|                                                            |                |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 資産利活用推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ＜予算額： 1,742 千円＞  |
| <p>出前アンケートやパネル展示、大学での講座等を通じた啓発を行い、市民に公共施設の現状と課題を継続的に周知共有を行い、公共施設全体のあり方への理解を深める。また、公共施設白書データの年次更新により、各施設の課題解消に向けた取組状況の把握や施設数、規模等の最適化を図る。</p> <p>専門的な視点による施設点検や職員による日常点検等を適正に実施するとともに、予防保全計画推進プログラムに基づき予防保全及び事後保全工事を計画的に実施し、市有施設予防保全計画を推進する。</p> <p>○活動指標： 予防保全工事の実施件数【目標値：累計14件】<br/>事前評価の実施件数【目標値：累計10件】</p> |                  |
| ② 財産管理事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ＜予算額： 26,170 千円＞ |
| <p>市で所有する行政目的を有さない低利用な土地等の調査を行い、新たな売却及び貸付可能土地を抽出し、売却・貸付を実施することで財源確保を図る。また、売却予定地の事前告知等周知活動を積極的に実施し、売却等を促進する。</p> <p>○活動指標： 普通財産の売払い実績【目標値：累計26件】<br/>事前評価の実施件数【目標値：累計10件】</p>                                                                                                                                 |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                     | 企業・団体                                                                   | 行政                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・税負担も含めた、公共施設のあり方への理解</li> <li>・施設の多機能化(複合化)による多世代交流</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ノウハウを活用した公共施設の有効活用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来需要を見据えた個別施設の更新、改修計画に係る全体調整</li> <li>・市民の意見を踏まえた公共施設マネジメント</li> </ul> |

|           |     |                |       |                  |
|-----------|-----|----------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり     | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 2   | 交通ネットワークの充実    |       |                  |
| 施策の方向性    | (1) | 公共交通の利便性を向上します |       |                  |

|               |                                                                                       |                   |            |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------|
| 重点事業<br>No.46 | 公共交通の利便性向上                                                                            | 2020年度<br>予算額     | 521,912 千円 |
| 担当課           | 交通政策課                                                                                 | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 4-⑪        |
| 概要            | 便利で分かりやすいバス路線への再編、案内表示の充実など利用環境の整備及び交通手段(バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等)の結節強化により、公共交通の利便性向上を図る。 |                   |            |

## 1 成果指標

| 内容                                     | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|----------------------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 市民1人あたりの公共交通(JR、上毛電鉄及び委託路線バス)の利用回数(年間) | 回  | 57                | 58.7            | 58              |
|                                        |    |                   |                 |                 |
|                                        |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                    |                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① 公共交通維持活性化事業                                                                                                                                                           | 〈予算額: 471,267 千円〉                       |
| 委託路線バスへの運行費補助及び車両購入等を通じ、身近な公共交通機関であるバス路線を整備するとともに、上毛線沿線の地域住民の交通手段を確保するため、上毛電鉄に対し、必要な公的支援を行い運行の継続を図る。                                                                    |                                         |
| ○活動指標: 委託路線バス及び上毛電鉄の年間利用者数【目標値: 2,575,000人】                                                                                                                             |                                         |
| ② 地域公共交通再生事業                                                                                                                                                            | 〈予算額: 48,445 千円〉                        |
| 前橋市地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線を中心とした市内公共交通の再構築を図るとともに、MaaS環境の構築に向け、交通事業者や民間企業との連携を強化し、公共交通の利便性向上を図る。<br>また、バスマップや公共交通乗り方ガイドの配布、出前講座の開催等を通じ、市民や企業等への情報発信を強化するとともに、公共交通の利用を促進する。 |                                         |
| ○活動指標: 広域幹線バス(前橋ー渋川線、新町玉村線)の利用者数【目標値: 830,000人】                                                                                                                         |                                         |
| ③ 次世代モビリティ活用推進事業                                                                                                                                                        | 〈予算額: 2,200 千円〉 ※地方創生推進交付金(2019年～2021年) |
| バスの運転手不足に対応するために、基幹的なバス区間で実施する自動運転の実証にかかる運行費や、道路等周辺環境の改善等に係る費用の一部負担を通じ、社会実装に向けた検討を進める。                                                                                  |                                         |
| ○活動指標: 実証実験の結果得られた課題解消案の作成数【目標値: 1件】                                                                                                                                    |                                         |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民           | 企業・団体                                       | 行政                                                        |
|--------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| ・公共交通の積極的な利用 | ・行政と連携した公共交通の利便性向上の検討<br>・通勤手段としての公共交通の利用推奨 | ・まちづくりと連動した交通ネットワーク構築の方針策定と情報発信<br>・公共交通の利便性向上に向けた各種施策の実施 |

|           |     |                              |       |                  |
|-----------|-----|------------------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり                   | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 2   | 交通ネットワークの充実                  |       |                  |
| 施策の方向性    | (2) | 自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します |       |                  |

|               |                                                                                                                                    |                      |          |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------|
| 重点事業<br>No.47 | 自転車のまち前橋の推進                                                                                                                        | 2020年度<br>予算額        | 3,175 千円 |
| 担当課           | 交通政策課                                                                                                                              | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | 4-⑪      |
| 概要            | 気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。また、官民連携による自転車を活用した新たなまちづくりに取り組むことで、公共交通としての自転車の価値向上を図る。 |                      |          |

1 成果指標

| 内容            | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 貸出自転車の利用数(年間) | 台  | 6,251             | 9,385           | 9,375           |
|               |    |                   |                 |                 |
|               |    |                   |                 |                 |

2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                   |                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| ① シェアサイクル推進事業                                                                                                                                                                                                                                          | ＜予算額： 3,000 千円＞ ※地方創生推進交付金(2020年～2022年) |
| <p>本市にある既存の自転車貸出システム(マエチャリ、マエクル)を活用、拡張することで利用者の利便性向上を図るとともに、広報やSNSを活用した貸出自転車の利用促進やバスなどの公共交通と合わせた利用方法の検討を行う。また、新たなシェアサイクル導入に向けた、自転車の市民モニタリング事業を官民連携により展開し、基礎データの収集・分析を行うことで、利用ニーズにあった利便性の高いシェアサイクルシステムの検討を行う。</p> <p>○活動指標：市民モニタリング利用人数【目標値：年間200人】</p> |                                         |
| ② 自転車活用推進事業                                                                                                                                                                                                                                            | ＜予算額： 94 千円＞                            |
| <p>自転車活用推進法の理念に基づき、自転車事故の削減を目指して、自転車を安全に利用できる環境整備の推進とともに移動手段や観光・スポーツとしての自転車利用促進に自転車施策関係部署と連携して取り組む。また、自転車交通安全教室や出前講座を通じて交通安全意識の啓発を図る。</p> <p>○活動指標：交通安全教室の開催数【目標値：年間280回】</p>                                                                          |                                         |
| ③ サイクルプロモーション事業                                                                                                                                                                                                                                        | ＜予算額： 81 千円＞                            |
| <p>自転車利用促進のため、市の自転車施策の取組や自転車による観光情報をSNSやイベントで情報発信していく。また、市民モニタリング事業のモニターによる情報発信や広報まえばしへモニターの取材記事を掲載することで、市民の自転車利用促進や利用価値の向上を目指す。</p> <p>「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」を通じ、全国に向けた情報発信や国への要望活動を行う。</p> <p>○活動指標：モニターの情報発信回数【目標値：年間50回】</p>                |                                         |

3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                     | 企業・団体                                                                                          | 行政                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかや近隣の移動における自転車の積極利用</li> <li>・交通安全に配慮した自転車の利用</li> <li>・交通ルールの遵守</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・通勤手段を含む移動手段として自転車の利用推奨</li> <li>・交通安全に向けた研修</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出用自転車の導入等、自転車の利用を促進するための普及活動の実施</li> <li>・交通ルールの周知と乗り方教室の開催</li> </ul> |



|           |     |                            |       |                  |
|-----------|-----|----------------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり                 | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 2   | 交通ネットワークの充実                |       |                  |
| 施策の方向性    | (3) | 幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します |       |                  |

|               |                                                                                               |                   |              |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------|
| 重点事業<br>No.48 | 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進                                                                            | 2020年度<br>予算額     | 2,483,364 千円 |
| 担当課           | 道路建設課、交通政策課、市街地整備課                                                                            | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 4-⑪          |
| 概要            | 道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。 |                   |              |

## 1 成果指標

| 内容           | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 幹線道路整備延長(累計) | km | 1.5               | 2.0             | 3.8             |
|              |    |                   |                 |                 |
|              |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| ① 交通結節機能向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 〈予算額: 84,000 千円〉    |
| <p>群馬総社駅西口開設整備について、JRとの事業合意に向けて駅舎・自由通路の位置や施設の規模、工事費を示すため、ボーリング調査及び用地測量等詳細な設計を実施する。また、事業合意後に都市計画事業として速やかに事業化を図るための準備として、都市計画決定範囲の平面測量を行う。あわせて、地域住民や利用者の意見を伺う機会や設計内容を報告する説明会等を開催していく。</p> <p>○活動指標: 道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数【目標値: 年間220回】</p>                                                                                                                                           |                     |
| ② 幹線道路連絡機能向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 〈予算額: 576,823 千円〉   |
| <p>国県道などの主要幹線道路や道の駅、ICとのアクセス道路整備により連絡機能を向上し交通の円滑性の確保を図るため、主に次の事業を進める。</p> <p>荒牧関根線の全事業区間において工事を完了し供用開始を行う。</p> <p>駒寄スマートインターチェンジでは早期供用開始に向けて2019年度より引き続き橋梁などアクセス道路の工事を行う。</p> <p>道の駅アクセス道路について、2019年度より引き続き道路用地の取得を行い、工事に着手する。</p> <p>○活動指標: 道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数【目標値: 年間220回】</p>                                                                                                |                     |
| ③ 歩行者・自転車利用環境向上事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 〈予算額: 1,822,541 千円〉 |
| <p>通学経路の歩行者や自転車通学する生徒の安全確保のため、主に次のとおり歩道や自転車通行空間を含めた道路整備を進める。</p> <p>南高校通線においては道路区域等の説明会を実施し道路用地の買収に着手、上新田前箱田線では、道路用地の買収、建物補償を進める。新前橋駅東口の自転車通行空間整備モデル地区において対象路線の整備を完了する。</p> <p>県庁群大線において橋梁工事(石川橋)を完成させ、橋梁前後の道路改良工事を行い事業区間の全面供用を開始する。</p> <p>群大北通線において前年度の橋梁下部工(観音橋)に引き続き、2020年度は上部工工事に着手し橋梁部の供用を開始する。</p> <p>道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数【目標値: 年間220回】</p> <p>通学路の歩行空間整備【目標値: 年間500m】</p> |                     |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                              | 企業・団体                                                                           | 行政                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>道路整備への理解と協力</li> <li>道路整備への関心</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>道路整備への理解と協力</li> <li>道路整備への関心</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通の利便性を高めるための効率的な道路整備と維持管理</li> <li>道路整備に関する市民への情報提供</li> </ul> |

|           |     |                       |       |                  |
|-----------|-----|-----------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり            | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 3   | 環境配慮型社会の形成            |       |                  |
| 施策の方向性    | (1) | 温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します |       |                  |

|               |                                                                                  |                   |            |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------|
| 重点事業<br>No.49 | 温室効果ガスの削減推進                                                                      | 2020年度<br>予算額     | 100,020 千円 |
| 担当課           | 環境森林課                                                                            | 総合戦略<br>(基本目標・施策) | 4-⑪        |
| 概要            | 市民一人ひとりに対してCO2削減へ向けた積極的な取組を促すとともに、市有施設での新エネルギーの導入推進や運営により、本市全体の温室効果ガス排出量の削減を目指す。 |                   |            |

## 1 成果指標

| 内容                 | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 温室効果ガス(CO2)排出量(年間) | 万t | 259.4             | 252.2           | 223.4           |
|                    |    |                   |                 |                 |
|                    |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                      |                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| ① 再エネ・省エネ設備普及促進事業                                                                                                                                         | 〈予算額: 5,500 千円〉  |
| 太陽熱利用温水器、高効率給湯器、HEMS及び家庭用蓄電池の補助を行うことにより、再エネ・省エネ設備の普及促進を図る。                                                                                                |                  |
| ○活動指標: 家庭における再エネ・省エネ設備の導入に対する補助件数【目標値: 年間135件】                                                                                                            |                  |
| ② 環境保全啓発事業                                                                                                                                                | 〈予算額: 912 千円〉    |
| まえばし環境の学び舎事業など、市民が参加・体験できる環境保全活動を創出するとともに、環境に配慮した生活・サービス等のクールチョイスに関する情報を出前講座、紙面、ラジオ及びインターネット等により発信し、広く環境意識の啓発を行う。                                         |                  |
| ○活動指標: 市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数【目標値: 年間6件】                                                                                                               |                  |
| ③ 新エネルギー運営事業                                                                                                                                              | 〈予算額: 93,608 千円〉 |
| 本市が管理しているまえばし堀越町太陽光発電所など3か所の大規模太陽光発電所及びまえばし赤城山小水力発電所での新エネルギー発電を継続することで、化石燃料由来の電力量消費を抑え、温室効果ガス排出量の削減を図る。また、更なる温室効果ガス排出量の削減に向け、市有施設への太陽光発電等の新エネルギーの導入を推進する。 |                  |
| ○活動指標: 新エネルギー発電により削減できる温室効果ガス量【目標値: 年間1691.9t-CO2】                                                                                                        |                  |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                        | 企業・団体                                                | 行政                                               |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| ・環境に配慮した製品・サービスなどの選択<br>・環境保全活動などへの積極的な参加 | ・環境負荷低減に配慮した製品・技術の活用<br>・省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の導入検討 | ・地球温暖化防止に係る情報の発信<br>・省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の普及促進 |

|           |     |                                  |       |                  |
|-----------|-----|----------------------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり                       | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 3   | 環境配慮型社会の形成                       |       |                  |
| 施策の方向性    | (2) | 資源の有効活用を図り、廃棄物の処分による環境への負荷を低減します |       |                  |

|               |                                                                    |                      |            |
|---------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.50 | 3R(ごみの発生抑制、再使用、再生利用)の推進                                            | 2020年度<br>予算額        | 261,218 千円 |
| 担当課           | ごみ減量課                                                              | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -          |
| 概要            | 環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容             | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|----------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 1人1日あたりのごみ総排出量 | g  | 950               | 914             | 890             |
|                |    |                   |                 |                 |
|                |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                        |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 発生抑制・再使用推進事業                                                                                                                                                                                                                              | 〈予算額: 1,125 千円〉   |
| <p>生ごみの水切り、マイバッグ・マイボトルなど、繰り返し使える物の推奨、食べきり協力店の認定、リユース食器の利用や電動式生ごみ処理機等の購入に対する補助、リユース宝市及びごみ減量・リサイクル講座(出前講座)の開催などにより、食品ロスの削減を図るとともに、ごみの発生抑制と再使用を推進する。</p> <p>○活動指標: 生ごみ処理機及び枝葉粉碎機の購入費助成件数【目標値: 年間55件】<br/>ごみの減量・資源化に関する出前講座の開催数【目標値: 年間37回】</p> |                   |
| ② 再生利用(資源化)推進事業                                                                                                                                                                                                                             | 〈予算額: 254,266 千円〉 |
| <p>紙、衣類の回収を進めるため、ごみステーションによる分別収集やリサイクル庫による拠点回収、有価物集団回収などの排出機会の充実を図るとともに、使用済小型家電等の拠点回収、粗大ごみ回収等を通して再生利用(資源化)を推進する。</p> <p>○活動指標: 紙・衣類等の収集量(有価物集団回収・拠点回収・分別収集)【目標値: 年間14,170t】<br/>ごみの減量・資源化に関する出前講座の開催数【目標値: 年間37回】</p>                       |                   |
| ③ 情報発信強化事業                                                                                                                                                                                                                                  | 〈予算額: 5,827 千円〉   |
| <p>3Rに関する出前講座の開催、ごみステーションによる分別収集やリサイクル庫による拠点回収、有価物集団回収などの多様な排出方法の周知、資源・ごみ収集カレンダーの作成配布、資源・ごみ分別アプリの配信や事業所ごみの適正排出指導など、ごみの減量と資源化に向けた情報提供や意識啓発を行う。</p> <p>○活動指標: ごみの減量・資源化に関する出前講座の開催数【目標値: 年間37回】</p>                                           |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                     | 企業・団体                                                           | 行政                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみの減量と資源化</li> <li>・日用品の節約と反復継続使用</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業系ごみの減量と資源化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量と資源化に向けた情報提供・意識啓発</li> </ul> |

|           |     |                                       |       |                  |
|-----------|-----|---------------------------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり                            | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 4   | 安全・安心なまちづくりの推進                        |       |                  |
| 施策の方向性    | (1) | リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします |       |                  |

|               |                                                                    |                      |           |
|---------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|
| 重点事業<br>No.51 | 地域防災力の向上                                                           | 2020年度<br>予算額        | 15,666 千円 |
| 担当課           | 防災危機管理課、(消)総務課                                                     | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -         |
| 概要            | 「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。 |                      |           |

## 1 成果指標

| 内容            | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 自主防災会の組織数(年間) | 団体 | 222               | 235             | 260             |
|               |    |                   |                 |                 |
|               |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| ① 自主防災会活動促進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ＜予算額： 6,735 千円＞ |
| <p>災害応急対策に必要な資材や機材の購入など、防災訓練を行う自主防災会を支援することで、自主防災会の充実・強化と地域防災力の向上を図る。</p> <p>自主防災組織の結成促進と訓練等の活動活性化を図るとともに、避難所運営をはじめとする「共助」の災害対応力の向上につながる自主防災事業の展開を促す。</p> <p>自主防災組織や自治会等を通じて、避難情報や避難行動のあり方、避難所の考え方などをきめ細かく周知し、「自助」の防災意識の向上を図る。</p> <p>○活動指標：防災に関する出前講座の開催数【目標値：年間54回】<br/>自主防災訓練の開催数【目標値：年間126回】</p> |                 |
| ② 防災対策推進事業                                                                                                                                                                                                                                                                                           | ＜予算額： 8,931 千円＞ |
| <p>「自分たちの地域は、自分たちで守る」という市民意識の啓発と防災体制の充実・強化を図るとともに、防災拠点施設の整備を行い防災力の向上を図る。</p> <p>緊急情報の伝達手段の一つとして、これまで情報が届きにくかった高齢者世帯等を対象にした「高齢者避難情報コールサービス」を新たに導入し、すべての市民に避難情報等が届くよう情報伝達の充実に努める。</p> <p>○活動指標：防災に関する出前講座の開催数【目標値：年間54回】<br/>自主防災訓練の開催数【目標値：年間126回】</p>                                                |                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                 |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                        | 企業・団体                                                                                                            | 行政                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭内の食糧備蓄など、日頃の備え</li> <li>・地域の防災訓練への参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続計画の策定</li> <li>・防災協力事業所(災害等の発生時に必要となる敷地や機器、人材等の提供)への参加、協力</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に関する啓発促進</li> <li>・迅速・的確な避難情報等の提供</li> <li>・災害発生時の情報伝達手段や避難所、災害用備蓄などのハード整備</li> </ul> |

|           |     |                        |       |                  |
|-----------|-----|------------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり             | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 4   | 安全・安心なまちづくりの推進         |       |                  |
| 施策の方向性    | (2) | 災害に強い上下水道システムの構築を推進します |       |                  |

|               |                                                                                             |                      |            |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.52 | 災害に強い上下水道システムの構築                                                                            | 2020年度<br>予算額        | 271,300 千円 |
| 担当課           | 経営企画課、水道整備課、下水道整備課                                                                          | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -          |
| 概要            | 老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。<br>また、各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理を促進する。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容                        | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|---------------------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 基幹管路の耐震適合率(上水道)           | %  | 46.1              | 47.1            | 48.5            |
| 緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道) | %  | 41.7              | 63.0            | 75.0            |
|                           |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 水道管路耐震化事業                                                                                                                                                                                                                                       | 〈予算額: 266,300 千円〉 |
| <p>防災拠点や災害拠点病院など13箇所の重要給水施設を設定し、その施設に供給する配水管の耐震化を進めている。<br/>2020年度については、ヤマダグリーンドーム前橋、群馬県庁、富士見支所、前橋赤十字病院への供給ルートについて耐震化工事に着手する。<br/>また、既に耐震管への切り替えを行った路線における老朽管の廃止工事にも着手する。</p> <p>○活動指標: 基幹管路における耐震管の布設延長【目標値:年間1,840m】</p>                        |                   |
| ② 下水道管路耐震化事業                                                                                                                                                                                                                                      | 〈予算額: 5,000 千円〉   |
| <p>災害時の下水処理の停止が市民生活に与える影響を鑑み、下水道管路のうち、特に緊急度や重要度の高い管路を優先して耐震化し、災害に強い下水道施設を構築する。<br/>2019年度までに、天川ポンプ場から前橋水質浄化センターに至る重要管路を耐震化することで、耐震化率を計画どおりに伸ばすことができた。2020年度については、2021年度以降に耐震化を行う管路を特定するために、管路の老朽化等を調査する。</p> <p>○活動指標: 耐震化済管路延長【目標値:累計8,211m】</p> |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                   |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                  | 企業・団体               | 行政                     |
|---------------------|---------------------|------------------------|
| ・給水装置及び排水設備の適正な維持管理 | ・給水装置及び排水設備の適正な維持管理 | ・上下水道施設の適正な維持管理・耐震化の実施 |

|           |     |                    |       |                  |
|-----------|-----|--------------------|-------|------------------|
| まちづくりの方向性 | 第6章 | 持続可能なまちづくり         | 重点テーマ | 都市機能の充実と安全・安心の確保 |
| 重点施策      | 4   | 安全・安心なまちづくりの推進     |       |                  |
| 施策の方向性    | (3) | 消防救急体制の充実・強化を促進します |       |                  |

|               |                                                                                        |                      |            |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------------|
| 重点事業<br>No.53 | 消防救急体制の充実・強化                                                                           | 2020年度<br>予算額        | 575,531 千円 |
| 担当課           | (消)総務課、通信指令課、警防課、予防課                                                                   | 総 合 戦 略<br>(基本目標・施策) | -          |
| 概要            | 大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。 |                      |            |

## 1 成果指標

| 内容           | 単位 | 計画策定時<br>(2016年度) | 実績値<br>(2018年度) | 目標値<br>(2020年度) |
|--------------|----|-------------------|-----------------|-----------------|
| 住宅用火災警報器の設置率 | %  | 62                | 68              | 75              |
|              |    |                   |                 |                 |
|              |    |                   |                 |                 |

## 2 個別事業

| 取組内容                                                                                                                                                                                                         |                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| ① 消防施設・装備充実事業                                                                                                                                                                                                | 〈予算額： 574,100 千円〉 |
| 消防団車両整備管理事業及び消防車両整備事業により、消防車両、救急車両等を効果的に更新配備するとともに、消防活動に必要な水利を確保するため、消火栓や耐震性貯水槽を整備し、災害対応能力の向上を図る。<br>消防庁舎の耐震化工事や維持保全(空調設備改修工事等)により、大規模災害への備えを万全なものとし、市民が安全に利用できる庁舎機能を保持する。<br><br>○活動指標：消防車両の更新台数【目標値：年間10台】 |                   |
| ② 救急体制充実事業                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額： 1,231 千円〉   |
| 突然の心肺停止に対する救命率向上のために、応急手当普及啓発に係る資機材の充実を進め、心肺蘇生法等の講習開催を推進するとともに、市民、企業、教育機関(児童、生徒等を含む。)等に対して積極的に受講を促し、市民と行政が連携して命を救えるまちづくりを目指す。<br><br>○活動指標：救命講習の開催数【目標値：年間400回】                                              |                   |
| ③ 火災予防普及事業                                                                                                                                                                                                   | 〈予算額： 200 千円〉     |
| 市内各地区において火災予防啓発活動を実施するとともに、高齢者世帯等の住居安全対策として、NPO法人との協働による住宅用火災警報器の取付支援を継続して行う。<br><br>○活動指標：住宅用火災警報器の普及啓発イベントの開催【目標値：年間1回】                                                                                    |                   |

## 3 市民、企業・団体、行政の役割

| 市民                                                                                                                  | 企業・団体                                                                                                         | 行政                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練、救命講習への参加</li> <li>・住宅用火災警報器の設置</li> <li>・ICTを活用した救急体制構築への理解</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の耐震化</li> <li>・防火対象物の法令違反の改善</li> <li>・消防団協力事業所表示制度への参加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練や救命講習会の開催</li> <li>・火災予防啓発活動の各地区開催行事における消防機関の参加</li> </ul> |



---

第七次前橋市総合計画  
重点事業集 2020 年度版

前橋市政策部政策推進課

〒371-8601 前橋市大手町二丁目 12 番 1 号

Tel 027-898-6512 (直通)

Mail [seisaku@city.maebashi.gunma.jp](mailto:seisaku@city.maebashi.gunma.jp)

---